

日本の防衛力強化と国防に関する意識調査（第4回）

調査期間: 2025年12月26日
調査対象や人数: 全国の18歳以上1,000人
調査方法: インターネット上でのアンケート

※ Yahoo!クラウドソーシングを利用し、属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです

非核三原則見直しは賛否41%で拮抗

防衛財源賄う所得税増税に反対43%、賛成31%、わからない25%

[オンライン調査] 日本の防衛力強化と国防に関する意識調査（第4回）

新産業に挑戦する企業に対して政策活動やリスクマネジメントのサポートなど、パブリックアフェアーズ領域で総合的なコンサルティングを行う紀尾井町戦略研究所株式会社（KSI、本社：東京都港区、代表取締役社長：別所直哉）は、月2回程度、時事関係のトピックを中心とした調査を行っています。

調査の目的

中国、北朝鮮、ロシアなど日本周辺国の活動が活発化する中、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとの指摘があります。また、いわゆる台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁を契機に、日中関係の緊張が続いています。こうした状況を踏まえ、日本の防衛力強化と国防の在り方に関する考え方を把握するため、2025年12月26日、全国の18歳以上の1,000人を対象にオンライン調査を実施しました。

調査結果サマリ

中国の国防費増加や南シナ海などでの海洋進出の活発化、北朝鮮による核・ミサイル開発、ロシアによるウクライナ侵略や北方領土を含む地域での活動継続を受け、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとされる。現在の日本の安全保障環境に「非常に不安を感じる」「ある程度不安を感じる」が計84.6%（前回25年3月6日調査85.2%）に達したのに対し、「まったく不安を感じない」「あまり不安を感じない」は計11.5%（10.5%）だった。

「非常に不安を感じる」とした人を地域別に見ると、北海道が5割台で最多となり、東北が4割台で続いた。高市内閣を「支持する」とした人では3割台後半だったのに対し、「支持しない」人では2割台半ばだった。支持政党別では、日本保守党が7割でトップとなり、参政党と共産党が5割台で続いた一方、れいわ新選組は一桁で突出して低かった。

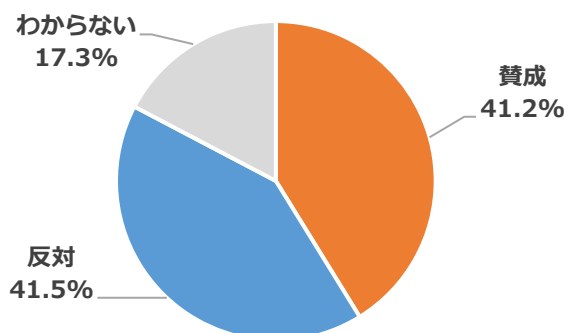
日中関係の先行き「不安だ」8割

いわゆる台湾有事（中国が台湾統一に向けて軍事侵攻すること）を巡る高市早苗首相の国会答弁を受けて、中国政府は自国民に対して日本への渡航自粛を呼びかけており、中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射も起きた。日中関係の先行きに「非常に不安を感じる」「ある程度不安を感じる」が計80.9%に達した一方、「まったく不安を感じない」「あまり不安を感じない」は計15.2%となった。

「非常に不安を感じる」とした人を地域別に見ると、北海道、東北、沖縄がいずれも4割台で最多となり、中部が3割台で、他はすべて2割台だった。支持政党別では、日本維新の会、公明党、共産、チームみらいなどが4割台以上で最多レベルだった。

非核三原則見直しは賛否41%で拮抗

日本が「非核三原則」（核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず）を見直すことに「反対」は41.5%（前回25年3月6日調査38.0%）、「賛成」が41.2%（41.8%）と拮抗した。「わからない」は17.3%。

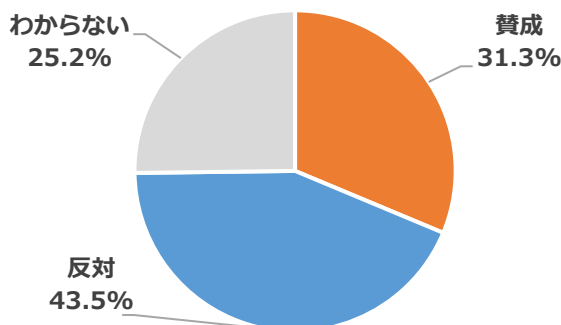


「賛成」とした人を男女別に見ると、男性は4割台半ばだったのに対し、女性は3割台半ばだった。職業別では、公務員（団体職員や教職員を除く）が5割だったのに対し、専業主婦・専業主夫が2割台で最低。支持政党別では参政と保守が6割台でトップとなり、自民党、維新などが5割台で続いた。これに対し、れいわとみらいは1割台で最低となり、次いで立憲民主党、公明、共産が2割台と少なかった。

日本が「非核三原則」の見直しについて議論することに「賛成」が56.6%（前回25年3月6日調査51.7%）を占め、「反対」は29.3%（34.2%）だった。「わからない」は14.1%。

防衛財源増税に反対43%、賛成31%

2026年度与党税制改正大綱によると、防衛力強化の財源確保のため、27年1月から新たに「防衛特別所得税（仮称）」を課し、所得税を1%増税する。同時に、東日本大震災の復興財源である「復興特別所得税」の税率を同程度下げ、単年度の税負担は変えないと明記。一方で、37年末までだった復興特別所得税の課税期間を10年延長するため、長期的には負担増になるとの見方がある。防衛力強化の財源確保策として、所得税増税に「反対」が43.5%、「賛成」は31.3%だった。「わからない」が25.2%。



「反対」とした人を地域別に見ると、東北が5割台でトップとなった一方、四国が2割台で最低となった。職業別では、公務員（団体職員や教職員を除く）、学生、専業主婦・専業主夫がいずれも5割台で最多だった。景気を「良いと感じる」人では1割台だったのに対し、「悪いと感じる」人では5割台に上った。支持政党別では、れいわなどが7割を超し最も多く、次いで立憲とみらいが6割台だった一方、自民は最少の2割台だった。

日本の2025年度防衛費は、補正予算成立により国内総生産（GDP）比2%（22年度水準）となっている。22年に政府が策定した国家安全保障戦略は、27年度までに同2%への引き上げを目標にしており、前倒しで達成した形。一方、防衛費の指標はGDP比ではなく、地政学的リスクや周辺国の軍事動向などを踏まえて必要額を積み上げるアプローチを採用すべきとの意見もある。日本の防衛費の決め方として、自身の考えに最も近いものを1つ選んでもらうと、「必要性に基づくアプローチ」が56.5%を占め、「GDP比を指標とするアプローチ」は12.0%。「どちらともいえない」が19.0%あり、「わからない」は12.5%だった。

「必要性に基づくアプローチ」とした人を支持政党別に見ると、維新、参政、保守がいずれも7割台で首位となり、次いで自民、国民民主党が6割台で続いた。

米国は日本を「状況により守ってくれない」45%

日米安全保障条約は、日本が武力攻撃を受けた場合、米国が日本を防衛する義務を定めているが、有事の際に米国が日本を守ってくれると思うかどうか聞くと、「状況によっては守ってくれないと思う」が45.4%（前回25年3月6日調査48.5%）で最多となり、以下は「最優先ではないが守ってくれると思う」27.5%（21.9%）、「守ってくれないと思う」15.9%（21.0%）、「最優先で守ってくれると思う」3.1%（2.7%）となった。「わからない」は8.1%。

「守ってくれないと思う」「状況によっては守ってくれないと思う」とした人を支持政党別に見ると、保守とみらいが8割台で最多だった。最低は共産の4割台。

スパイ防止法制定に賛成62%、反対16%

日本には現在、外国のために国家機密や重要情報を不正に取得・提供する行為（いわゆるスパイ行為）を包括的に処罰する単一の法律はない。このため、スパイ行為への対応は、不正競争防止法など既存の法律で行っているとされている。近年の安全保障環境の変化などを受けて「スパイ防止法」を制定すべきとの意見がある。例えば、自民と維新の連立政権合意文書には、スパイ防止関連法制の策定・成立が明記されている。一方で、人権侵害や監視社会化などへの懸念から反対意見もある。スパイ防止法制定に「賛成」が62.5%を占め、「反対」は16.9%。「わからない」が20.6%あった。

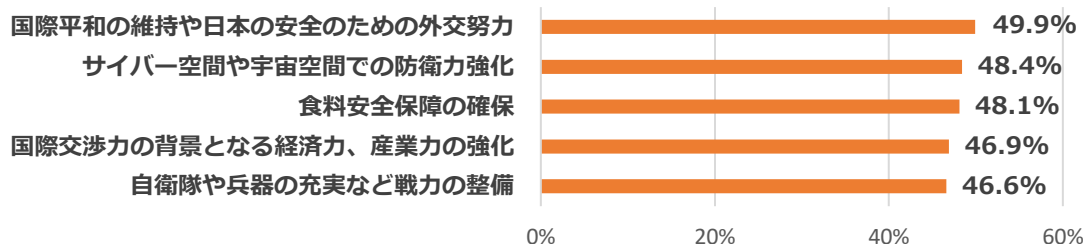
「賛成」とした人を年代別に見ると、10、20代は3割台、30代は5割台、40代以上はいずれも6割台で、およそ年代が上がるにつれて増加した。職業別では、会社の正社員・団体の正職員、公務員（団体職員や教職員を除く）、医療・福祉関係の職員等、契約社員・パート・アルバイト等、自営業・専門職（士業等）・自由業、年金生活・無職などが6割を超えて最多となり、半面、学生が2割台で最低、会社役員・団体役員、教職員、専業主婦・専業主夫が4割台で次いで低かった。高市内閣を支持する人では7割台に達した半面、支持しない人は4割台だった。支持政党別では、保守が全員、参政党が8割台となり、自民、維新、国民民主が7割台で続いた。一方、れいわなどは2割台以下で、立憲、公明、共産が4割台で次いで低かった。

能動的サイバー防御「詳しく知らない」5割「知っている」2割

2025年の通常国会で、国や基幹インフラ（電力、通信、金融など）に対するサイバー攻撃を未然に防ぐための「能動的サイバー防御」を導入する法律が成立した。能動的サイバー防御について「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が50.7%（24年12月9日調査44.4%）を占め、「まったく知らない」20.3%（30.9%）、「ある程度知っている」19.4%（19.8%）、「よく知っている」2.8%（2.8%）と続いた。

能動的サイバー防御では、サイバー空間で起きていることを把握するため、国がインターネット上の情報やデータを収集し、解析することがある。解析については、プライバシー保護や「通信の秘密」との関係から懸念する声もある。能動的サイバー防御のために国がインターネット上の情報やデータを解析することを「条件付きで認めてもよいと思う」が64.4%（24年12月9日調査65.7%）に上り、「認めるべきではないと思う」13.1%（6.0%）、「無条件で認めてもよいと思う」9.5%（12.8%）となった。「わからない」は13.0%。

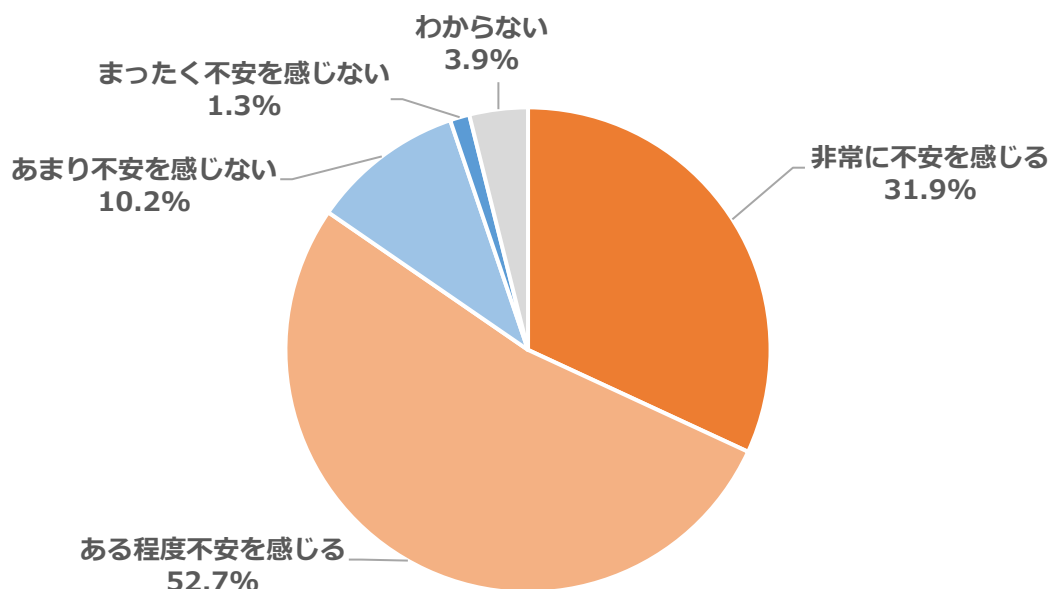
日本の防衛力強化のために何が必要だと思うか、複数回答で聞くと、上位3位は、「国際平和の維持や日本の安全のための外交努力」49.9%（前回25年3月6日調査44.2%）、「サイバー空間や宇宙空間での防衛力強化」48.4%（41.0%）、「食料安全保障の確保」48.1%（44.6%）だった。前回の調査で1位だった「食料安全保障の確保」は今回3位だった。また、「サイバー空間や宇宙空間での防衛力強化」は前回調査では5位だったが、今回2位に上昇した。



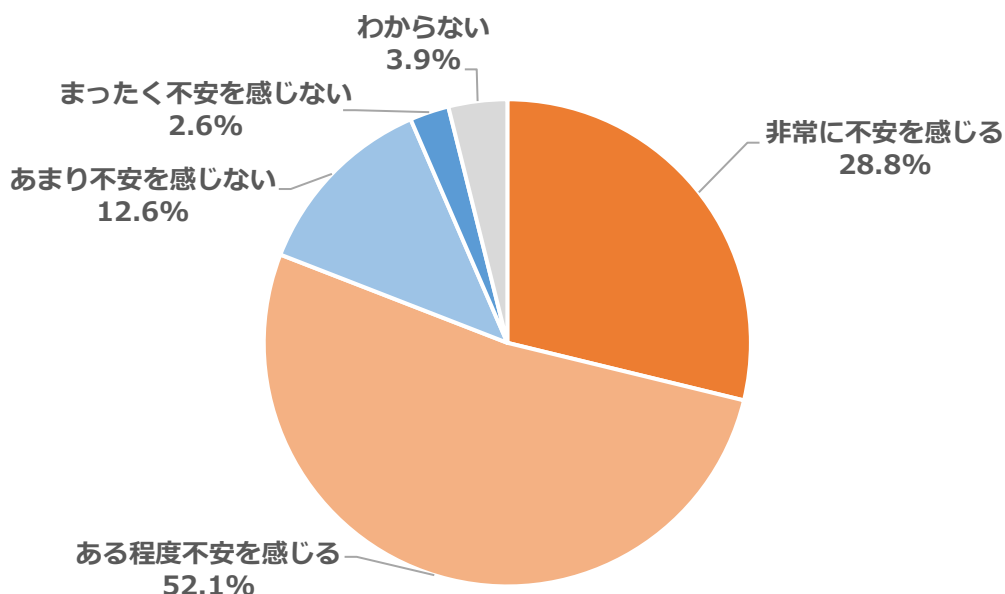
政党支持率は自民党19.9%（前回25年12月16日調査15.8%）、立憲民主党7.3%（5.3%）、国民民主党5.5%（4.7%）、日本維新の会4.7%（5.1%）、れいわ新選組3.2%（3.0%）、参政党2.6%（3.9%）、共産党1.7%（2.0%）、日本保守党1.0%（1.8%）、公明党0.9%（1.8%）、チームみらい0.6%（0.7%）、社民党0.2%（0.2%）、その他の政党・政治団体0.6%（0.6%）、支持する政党はない48.6%（51.3%）。

※次ページ以降に各設問の結果をグラフで掲載しています。性別や年代別、職業別、年収別、内閣支持度別、支持政党別などのクロス集計は19ページ以降をご覧ください。

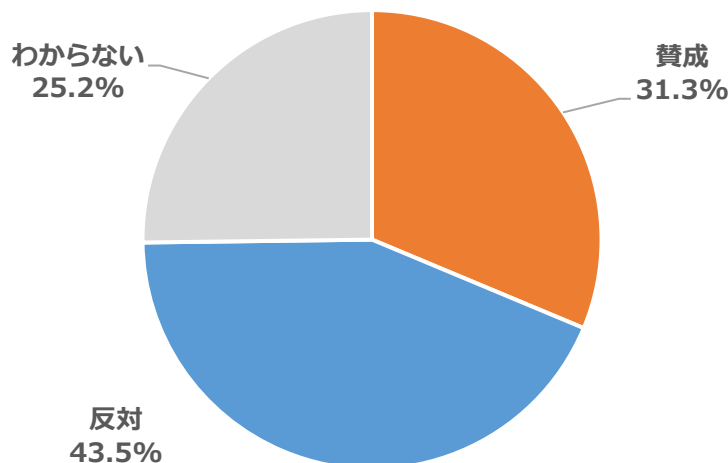
Q1 中国の国防費増加や南シナ海などでの海洋進出の活発化、北朝鮮による核・ミサイル開発、ロシアによるウクライナ侵略や北方領土を含む地域での活動継続を受け、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとされます。あなたは、現在の日本の安全保障環境に不安を感じますか、感じませんか。



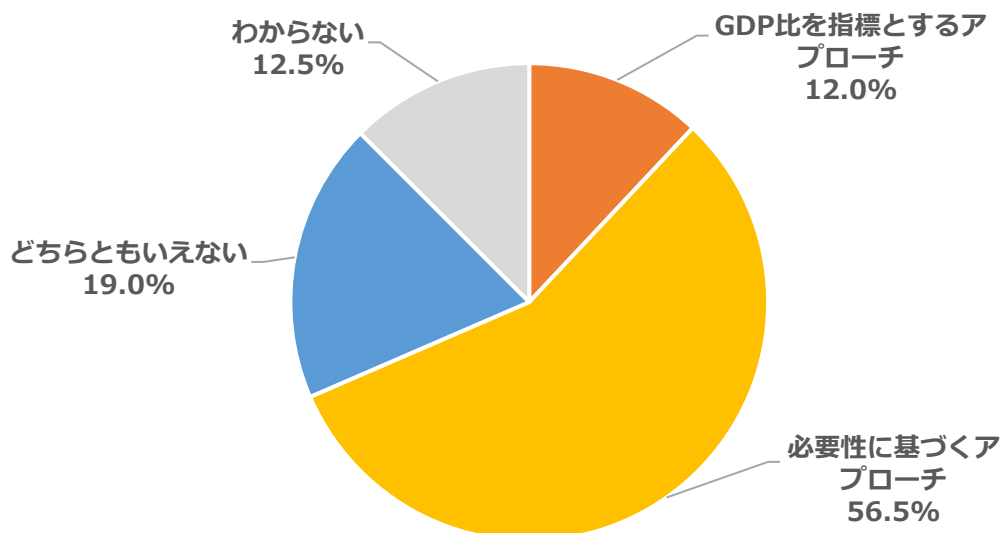
Q2 いわゆる台湾有事（中国が台湾統一に向けて軍事侵攻すること）を巡る高市早苗首相の国会答弁を受けて、中国政府は自国民に対し、日本への渡航自粛を呼びかけています。中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射も起きました。あなたは、日中関係の先行きに不安を感じますか、感じませんか。



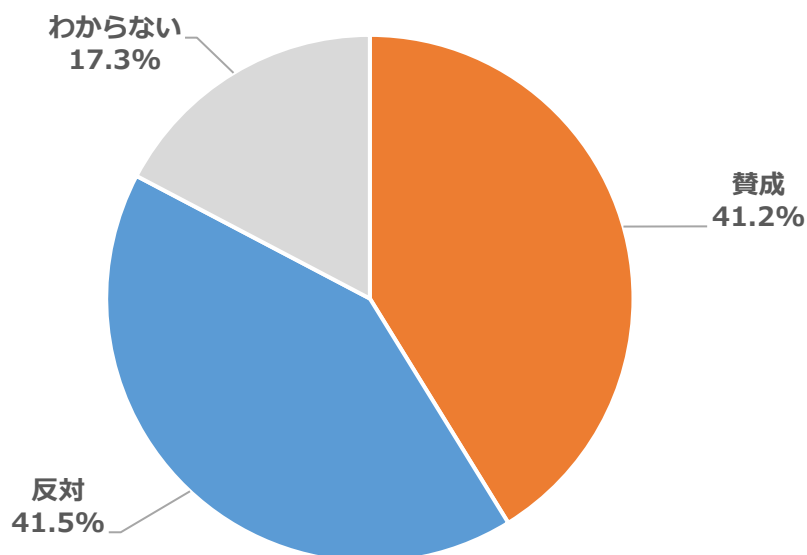
Q3 2026年度与党税制改正大綱によると、防衛力強化の財源確保のため、27年1月から新たに「防衛特別所得税（仮称）」を課し、所得税を1%増税します。同時に、東日本大震災の復興財源である「復興特別所得税」の税率を同程度下げ、単年度の税負担は変えないと明記。一方で、37年末までだった復興特別所得税の課税期間を10年延長するため、長期的には負担増になるとの見方があります。あなたは、防衛力強化の財源確保策として、所得税増税に賛成ですか、反対ですか。



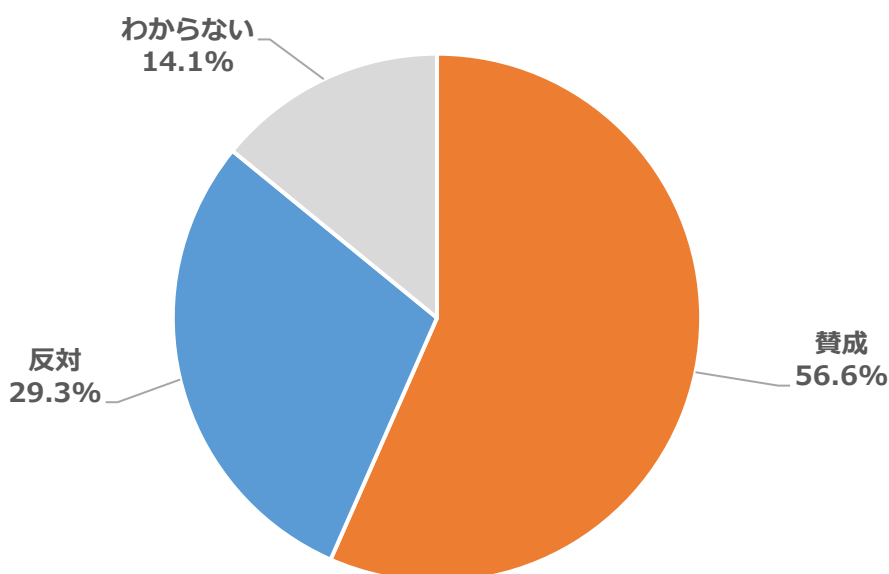
Q4 日本の2025年度防衛費は、補正予算成立により国内総生産（GDP）比2%（22年度水準）となっています。22年に政府が策定した国家安全保障戦略は、27年度までに同2%への引き上げを目標にしており、前倒して達成した形です。一方、防衛費の指標はGDP比ではなく、地政学的リスクや周辺国の軍事動向などを踏まえて必要額を積み上げるアプローチを採用すべきとの意見もあります。日本の防衛費の決め方として、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。



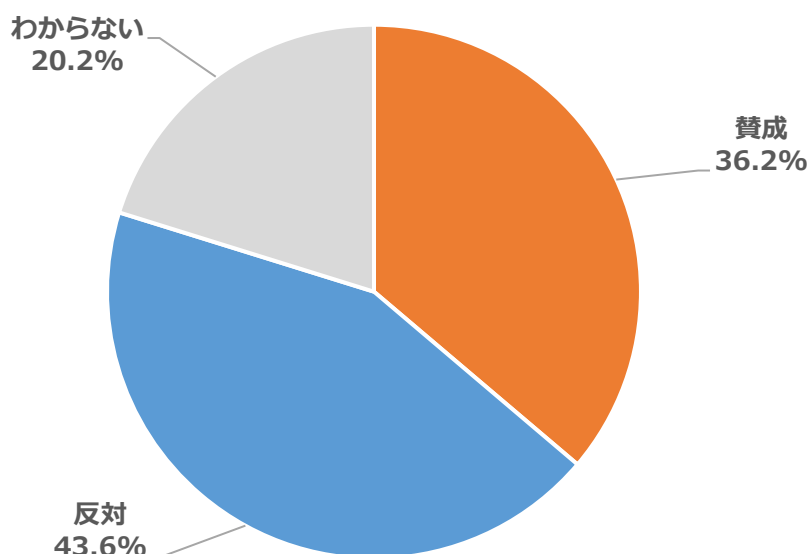
Q5 あなたは、日本が「非核三原則」（核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず）を見直すことに賛成ですか、反対ですか。



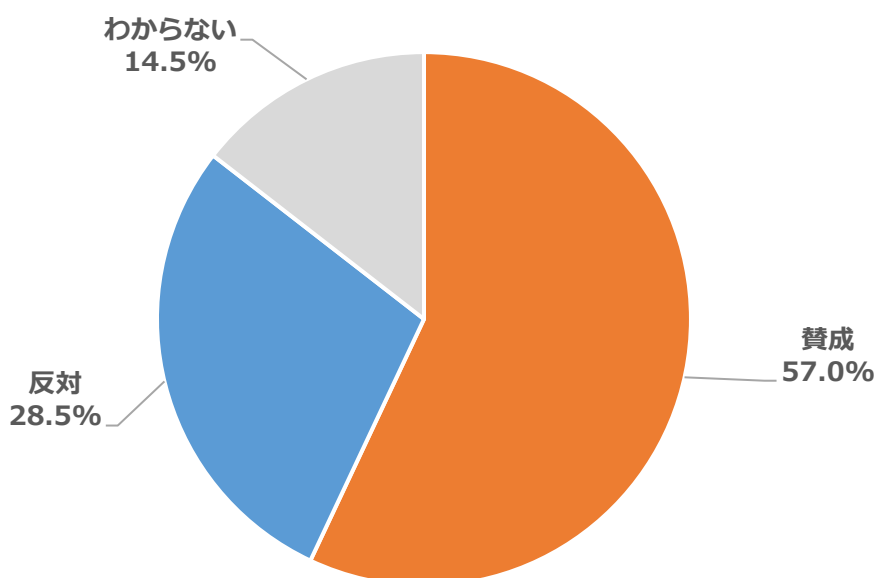
Q6 では、あなたは、日本が「非核三原則」の見直しについて議論することに賛成ですか、反対ですか。



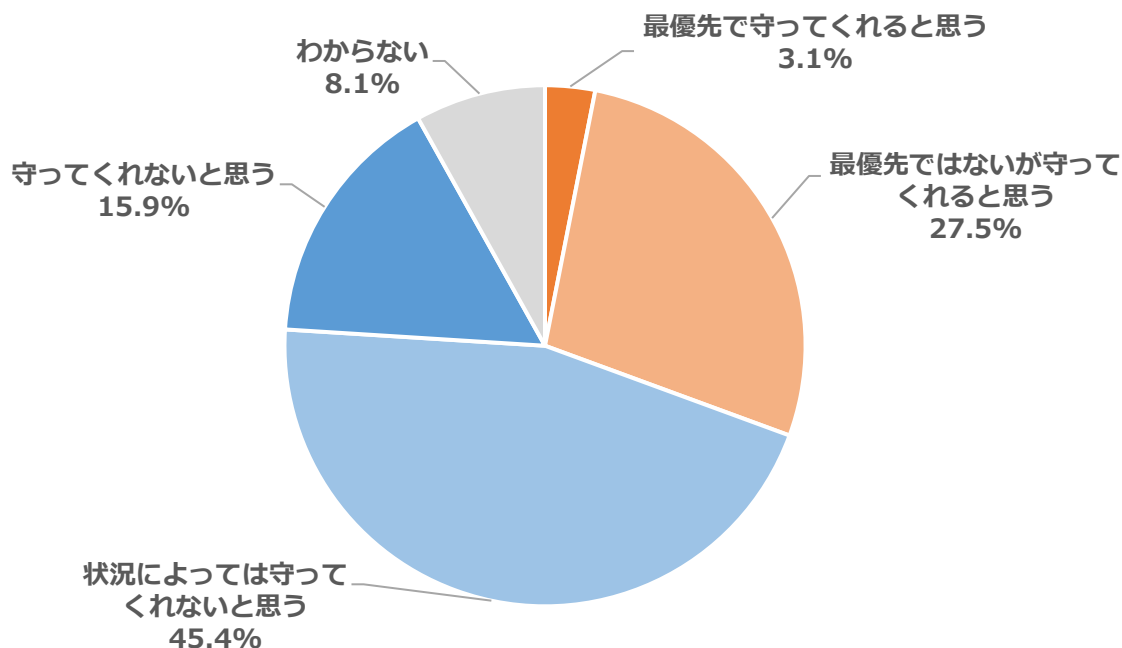
Q7 あなたは、米国の核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」について賛成ですか、反対ですか。



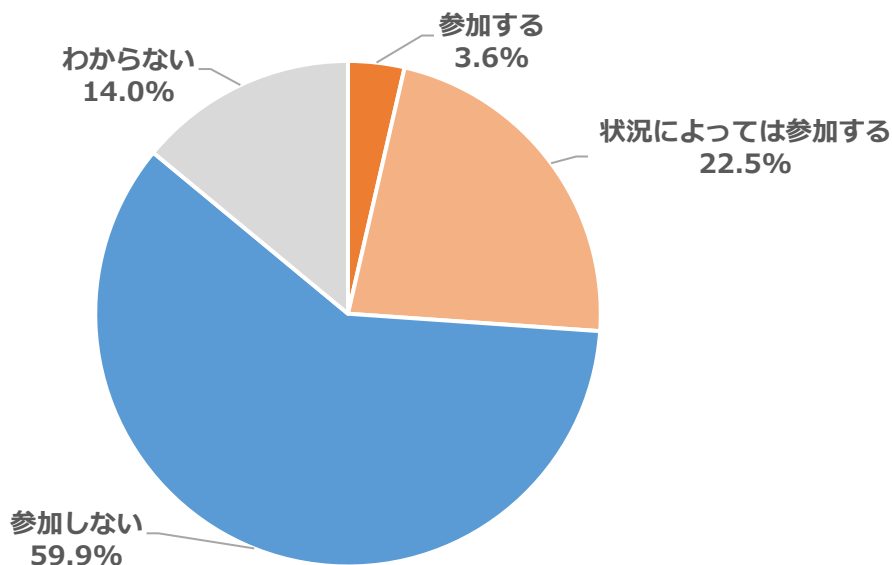
Q8 では、あなたは、日本が核共有について議論することに賛成ですか、反対ですか。



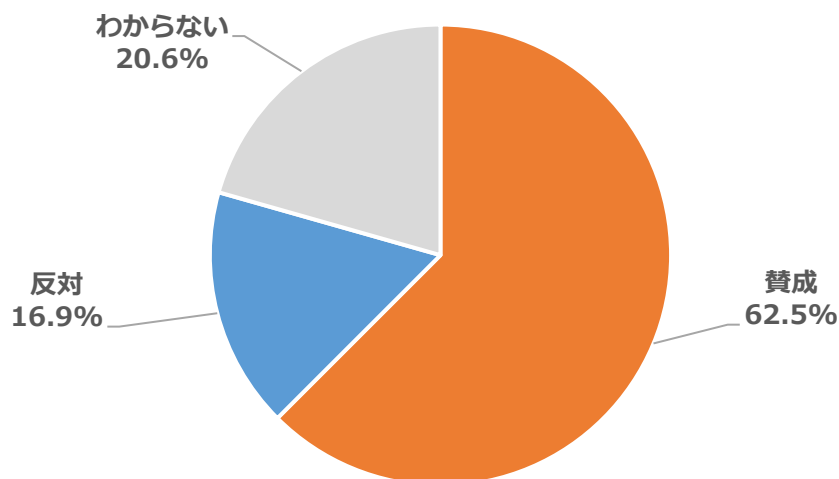
Q9 日米安全保障条約は、日本が武力攻撃を受けた場合、米国が日本を防衛する義務を定めていますが、あなたは有事の際、米国が日本を守ってくれると思いますか、思いませんか。



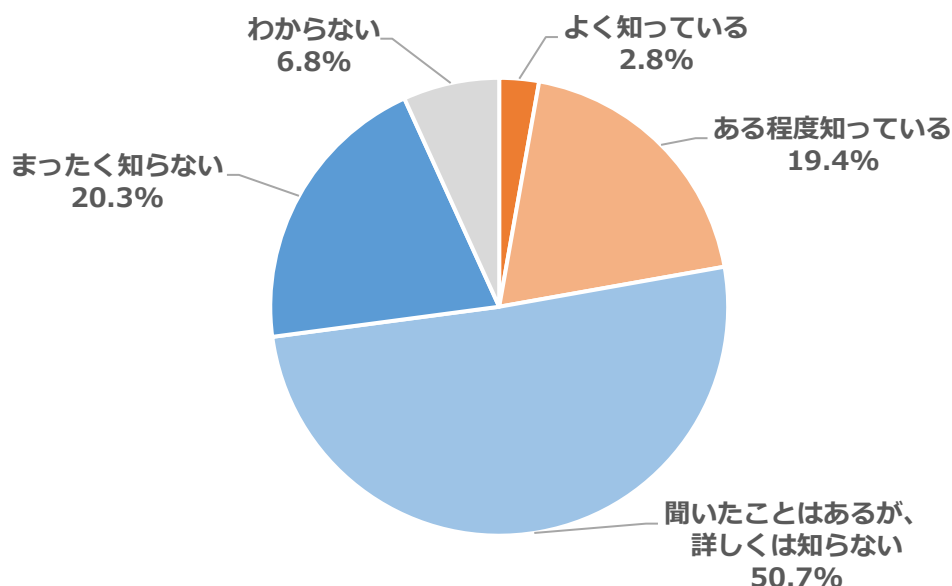
Q10 ウクライナ侵略を続けるロシアの脅威に備える動きが欧州で広がっており、例えばフランスやドイツでは志願制の兵役制度が導入される見通しとなっています。もし日本が武力攻撃を受けた場合、あなたは国を守るために自衛隊に入隊、もしくは志願兵のようなかたちで戦闘に参加しますか、しませんか。



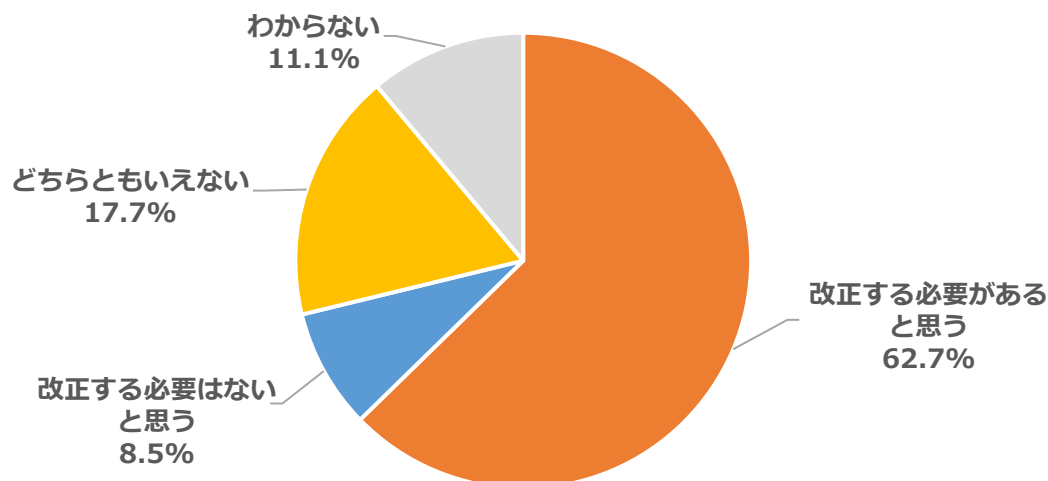
Q11 日本には現在、外国のために国家機密や重要情報を不正に取得・提供する行為（いわゆるスパイ行為）を包括的に処罰する単一の法律はありません。このため、スパイ行為への対応は、不正競争防止法など既存の法律で行っているとされています。近年の安全保障環境の変化などをを受けて「スパイ防止法」を制定すべきとの意見があります。例えば、自民党と日本維新の会の連立政権合意文書には、スパイ防止関連法制の策定・成立が明記されています。一方で、人権侵害や監視社会化などへの懸念から反対意見もあります。あなたは、スパイ防止法制定に賛成ですか、反対ですか。



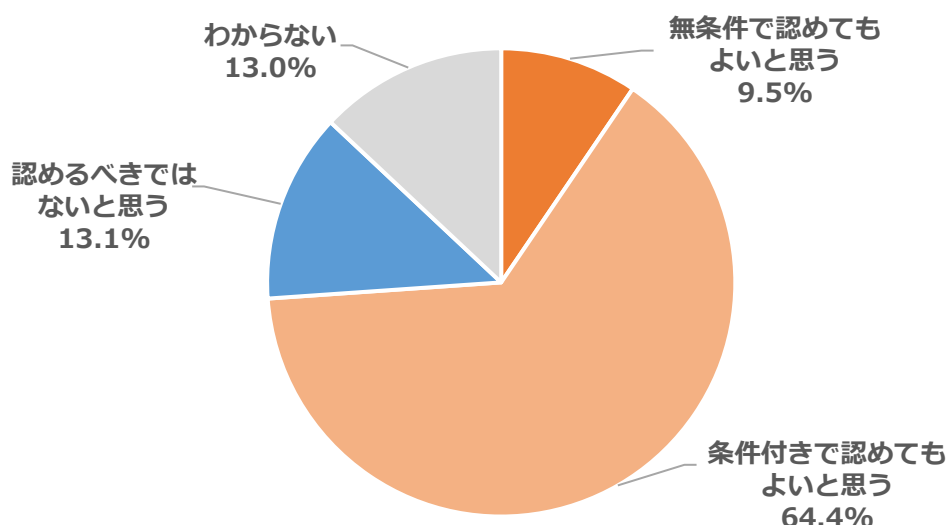
Q12 2025年の通常国会で、国や基幹インフラ（電力、通信、金融など）に対するサイバー攻撃を未然に防ぐための「能動的サイバー防御」を導入する法律が成立しました。あなたは、能動的サイバー防御について、どの程度知っていますか。



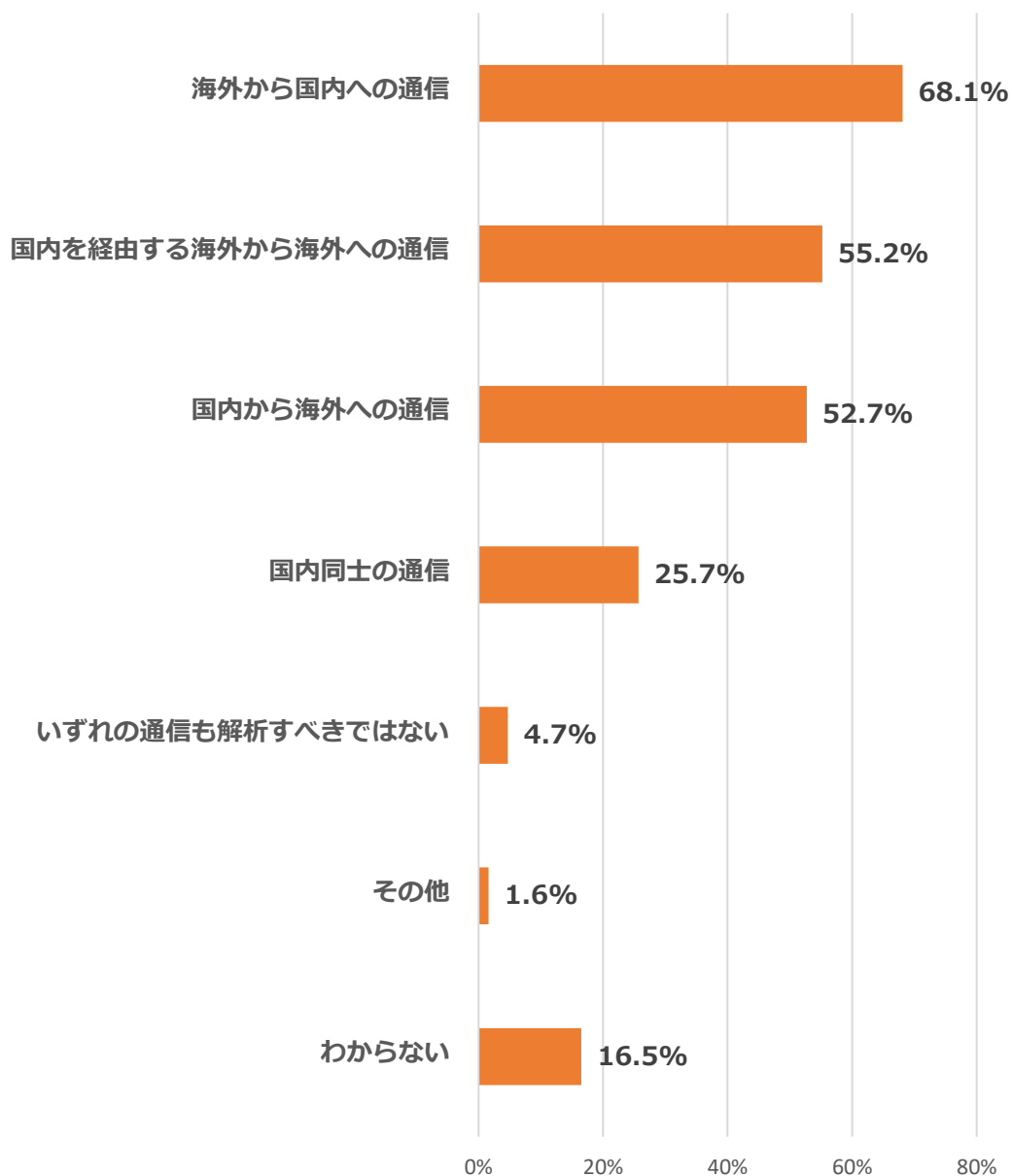
Q13 能動的サイバー防御では、国がサイバー攻撃の兆候を事前に検知し、必要に応じて攻撃元サーバ等にアクセスして、攻撃を無害化する措置を取ることができます。この措置は、不正アクセス禁止法や刑法のウイルス作成罪に抵触し得るものの、政府は、警察官職務執行法や刑法の規定から、法令に基づく行為として違法性が阻却されるとの立場を示しており、関連法令の改正は行われませんでした。アクセス・無害化措置の合法性をより明確にするため、あなたは不正アクセス禁止法などの関連法令を改正する必要があると思いますか、思いませんか。



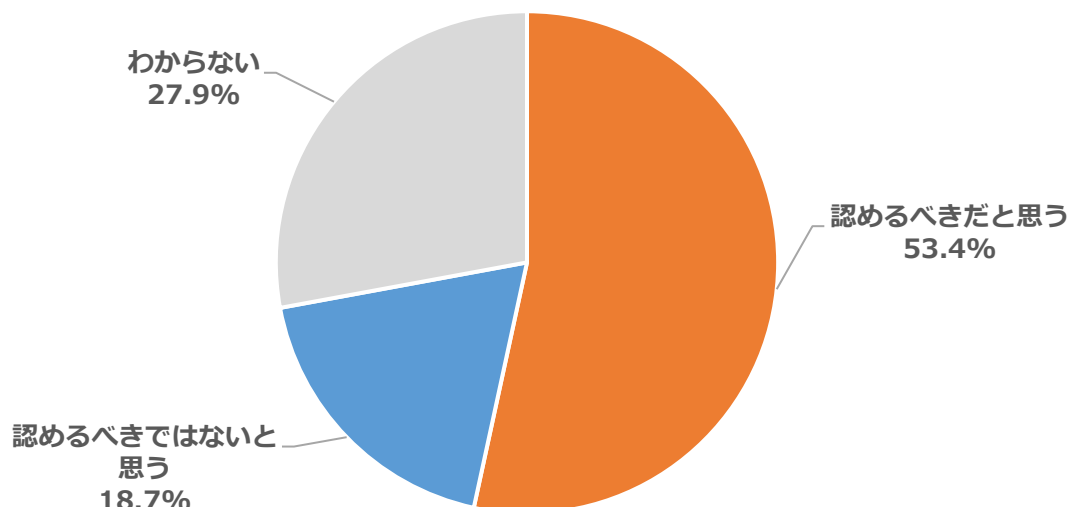
Q14 能動的サイバー防御では、サイバー空間で起きていることを把握するため、国がインターネット上の情報やデータを収集し、解析することがあります。解析については、プライバシー保護や「通信の秘密」との関係から懸念する声もあります。あなたは、能動的サイバー防御のために国がインターネット上の情報やデータを解析することを認めてもよいと思いますか、思いませんか。



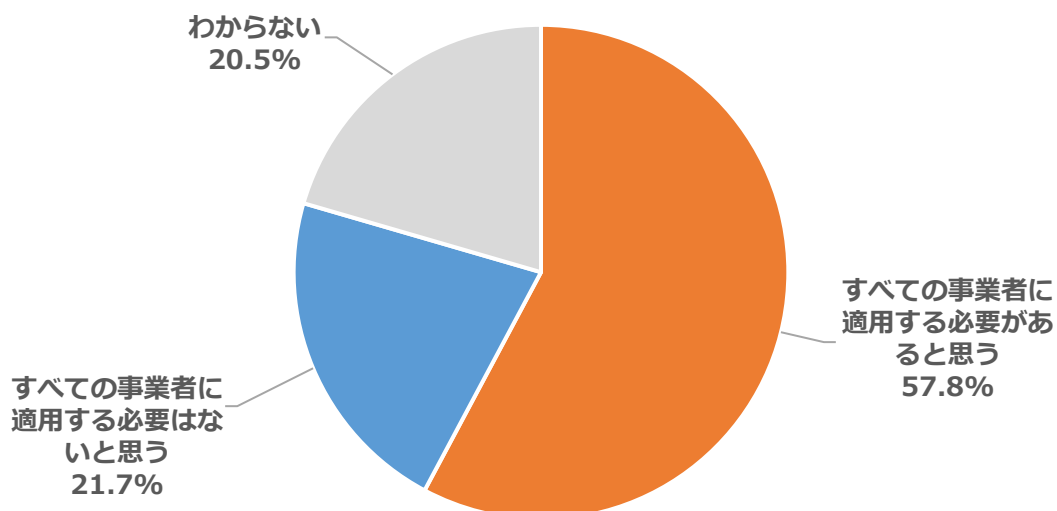
Q15 能動的サイバー防御において通信内容を解析する場合、どの範囲の通信を対象とすべきだとあなたは考えますか。（複数回答可）



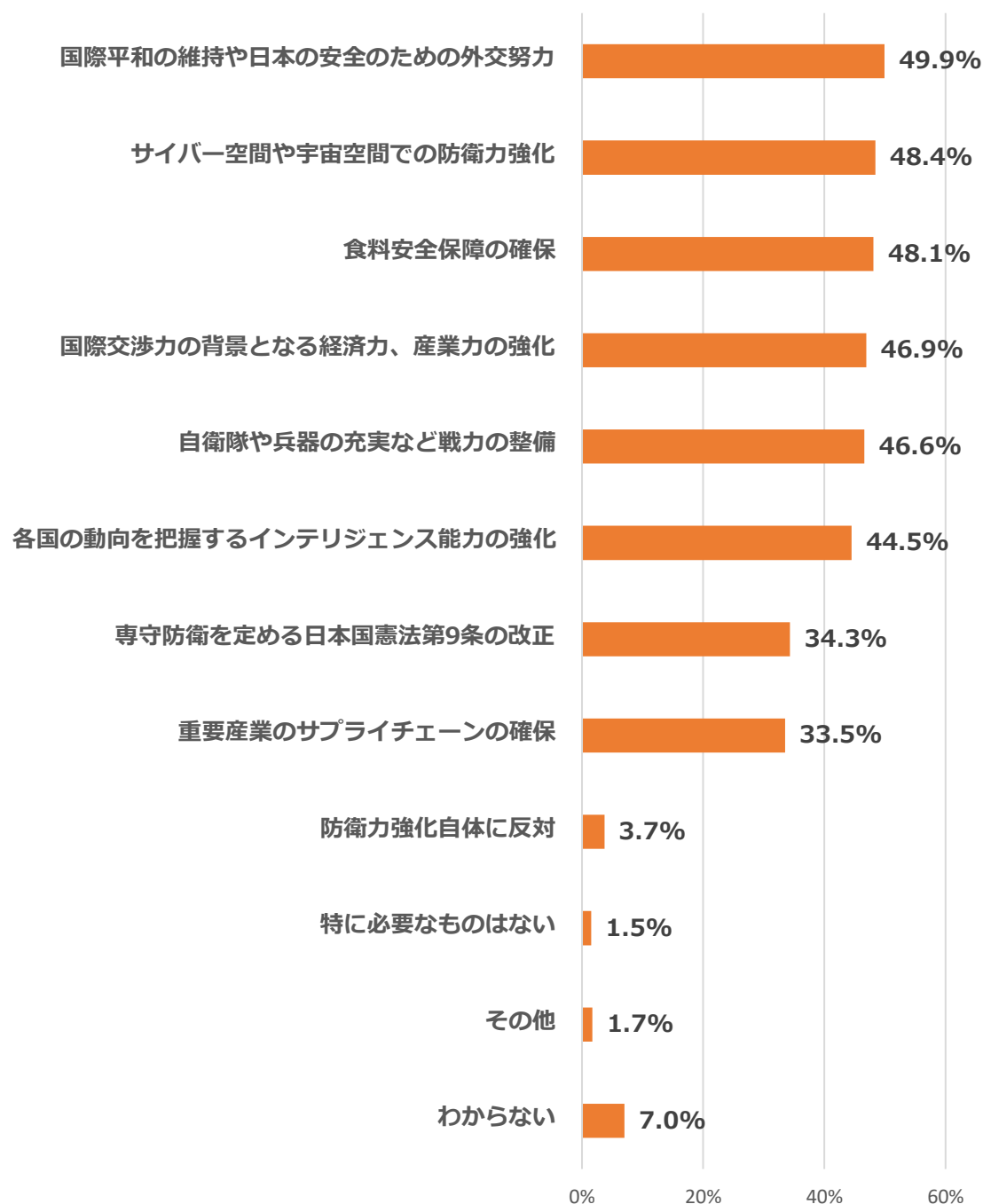
Q16 能動的サイバー防御において、攻撃者の手法や潜在的な攻撃元を調査するため、匿名性の高い通信手段（Tor（トーア）など）を用いて、ダークウェブ上の情報を収集する場合があります。この際、法令上の位置付けが明確でないツールや取引を含む方法を用いて情報収集することを、あなたは認めるべきだと思いますか、思いませんか。



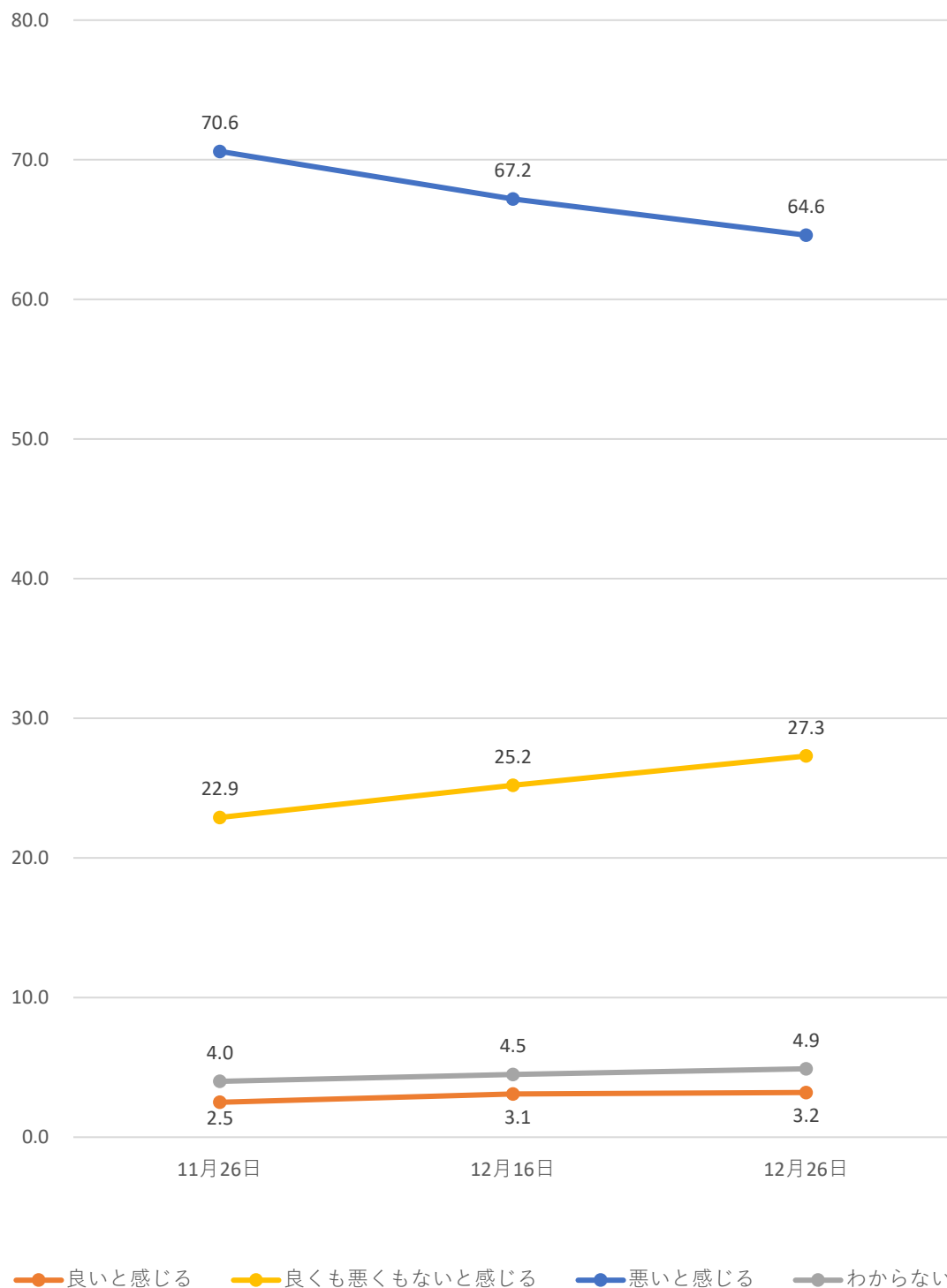
Q17 能動的サイバー防御を導入する法律では、民間企業がサイバー攻撃を受けた際のインシデント報告義務について、電力、通信、金融などの基幹インフラ事業者が主な対象とされています。あなたは、サイバー攻撃を受けた際のインシデント報告義務を、すべての事業者に適用する必要があると思いますか、思いませんか。



Q18 あなたは日本の防衛力強化のために何が必要だと思いますか。（複数回答可）

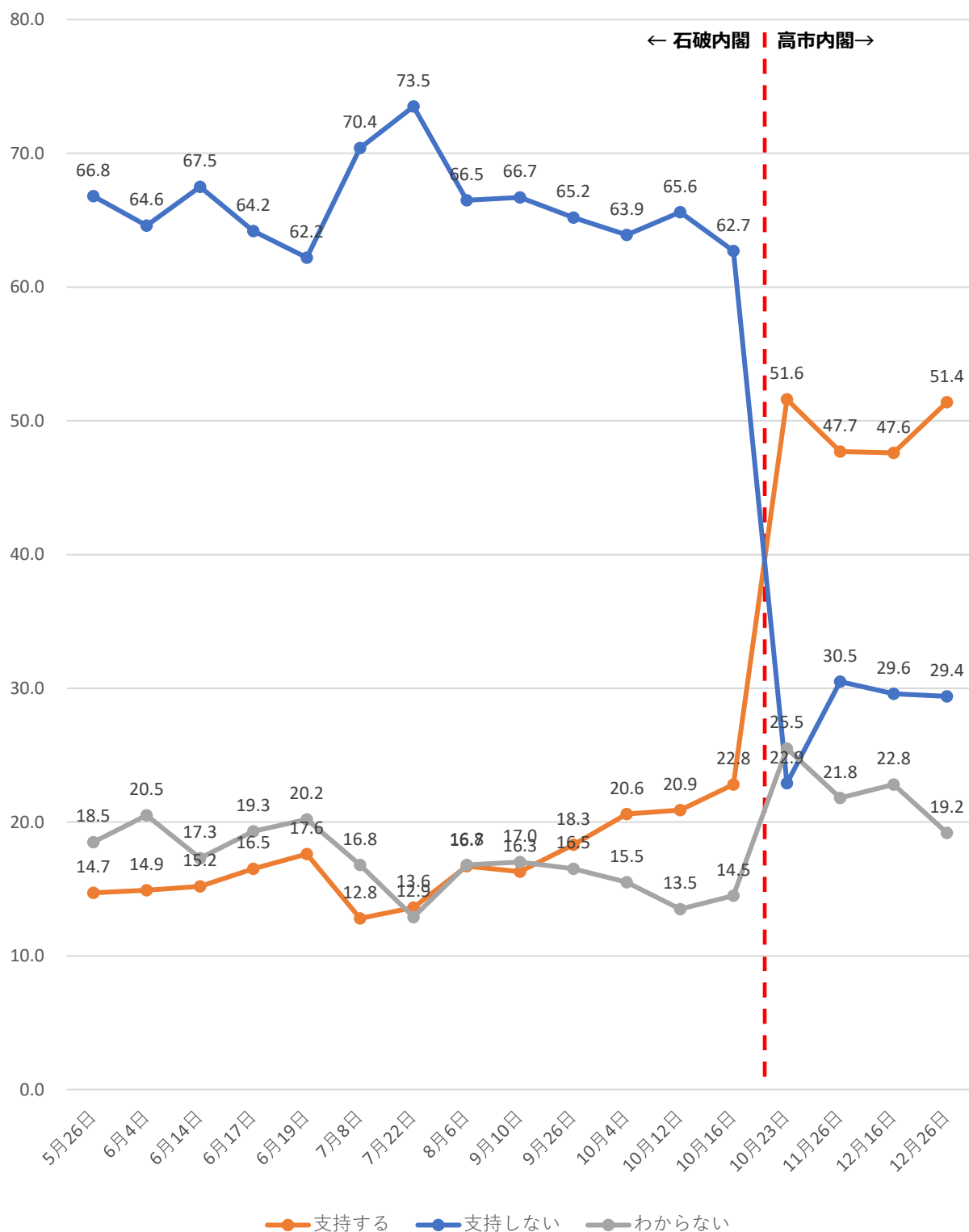


Q19 現在の日本の景気について、あなたはどのように感じていますか。

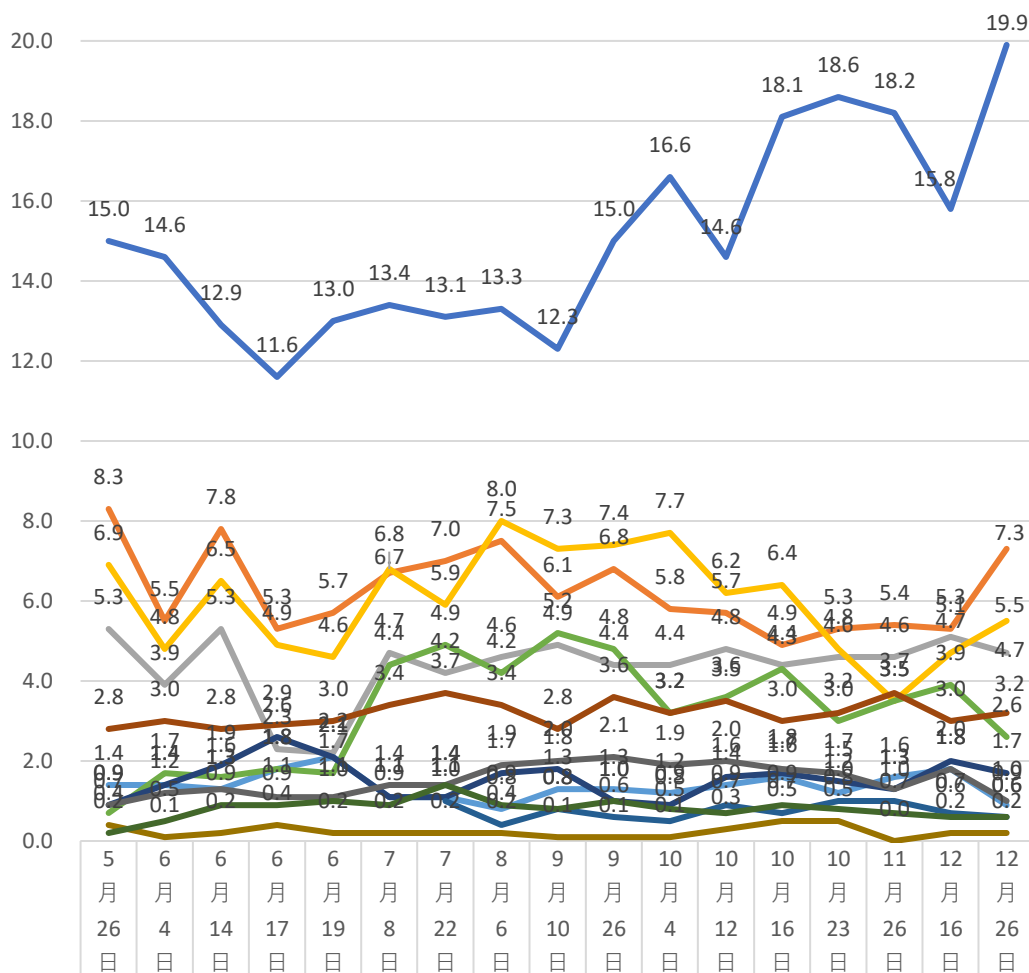


Q20 あなたは高市内閣を支持しますか、支持しませんか。

(内閣支持率の推移)



Q21 あなたの支持政党を教えてください。



回答者1,000人の属性 -- 性別、年代、地域、職業、年収

Q あなたの性別を教えてください。	
男性	65.3%
女性	33.9%
その他	0.0%
回答しない	0.8%

Q あなたの年代を教えてください。	
10代	0.3%
20代	3.1%
30代	12.3%
40代	26.2%
50代	36.0%
60代	15.9%
70代以上	6.2%

Q あなたがお住まいの地域を教えてください。	
北海道	3.3%
東北	4.7%
関東	37.0%
中部	19.6%
近畿	17.0%
中国	4.7%
四国	2.7%
九州	10.1%
沖縄	0.9%

Q あなたの職業を教えてください。	
会社役員・団体役員	1.1%
会社の正社員・団体の正職員	34.6%
公務員（団体職員や教職員を除く）	2.8%
教職員	1.4%
医療、福祉関係の職員等	1.5%
農林漁業従事者	0.4%
契約社員・パート・アルバイト等	15.4%
自営業・専門職（士業等）・自由業	12.9%
学生	1.4%
専業主婦・専業主夫	9.9%
年金生活・無職	17.3%
その他	1.3%

Q 昨年の世帯年収（一人暮らしの方は個人の年収）は、おおよそどのくらいでしょうか。最も近いと思われるものを選んでください。	
収入はない	4.0%
100万円未満	6.9%
100万円以上300万円未満	17.4%
300万円以上500万円未満	20.5%
500万円以上800万円未満	17.9%
800万円以上1000万円未満	8.0%
1000万円以上2000万円未満	7.0%
2000万円以上	1.1%
答えたくない	17.2%

Q1 中国の国防費増加や南シナ海などでの海洋進出の活発化、北朝鮮による核・ミサイル開発、ロシアによるウクライナ侵略や北方領土を含む地域での活動継続を受け、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとされます。あなたは、現在の日本の安全保障環境に不安を感じますか、感じませんか。

		人数	非常に不安を感じる	ある程度不安を感じる	あまり不安を感じない	まったく不安を感じない	わからない
全体		1000	31.9%	52.7%	10.2%	1.3%	3.9%
性別	男性	653	31.7%	51.3%	11.3%	1.5%	4.1%
	女性	339	32.2%	55.2%	8.3%	0.9%	3.5%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
年代別	10代	3	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
	20代	31	12.9%	64.5%	9.7%	3.2%	9.7%
	30代	123	38.2%	36.6%	15.4%	1.6%	8.1%
	40代	262	28.6%	52.3%	11.1%	1.9%	6.1%
	50代	360	33.9%	55.3%	8.1%	0.8%	1.9%
	60代	159	30.8%	58.5%	9.4%	0.6%	0.6%
	70代以上	62	35.5%	50.0%	11.3%	0.0%	3.2%
地域別	北海道	33	51.5%	36.4%	9.1%	0.0%	3.0%
	東北	47	40.4%	53.2%	4.3%	0.0%	2.1%
	関東	370	29.7%	50.8%	12.7%	1.4%	5.4%
	中部	196	32.1%	56.6%	7.1%	1.0%	3.1%
	近畿	170	30.0%	52.9%	12.4%	1.8%	2.9%
	中国	47	36.2%	55.3%	4.3%	2.1%	2.1%
	四国	27	37.0%	48.1%	14.8%	0.0%	0.0%
	九州	101	29.7%	54.5%	8.9%	2.0%	5.0%
	沖縄	9	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	11	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	29.5%	53.2%	11.0%	2.6%	3.8%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	35.7%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%
	教職員	14	28.6%	50.0%	14.3%	0.0%	7.1%
	医療・福祉関係の職員等	15	26.7%	66.7%	6.7%	0.0%	0.0%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	35.1%	52.6%	7.8%	1.3%	3.2%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	34.9%	55.8%	7.0%	0.0%	2.3%
	学生	14	28.6%	50.0%	7.1%	7.1%	7.1%
	専業主婦・専業主夫	99	26.3%	58.6%	6.1%	0.0%	9.1%
	年金生活・無職	173	34.7%	46.8%	15.0%	0.6%	2.9%
	その他	13	23.1%	53.8%	7.7%	0.0%	15.4%
	収入はない	40	42.5%	40.0%	7.5%	2.5%	7.5%
年収別	100万円未満	69	33.3%	47.8%	11.6%	1.4%	5.8%
	100万円以上300万円未満	174	29.3%	55.7%	12.1%	1.1%	1.7%
	300万円以上500万円未満	205	32.2%	55.1%	8.8%	1.5%	2.4%
	500万円以上800万円未満	179	28.5%	56.4%	12.8%	1.1%	1.1%
	800万円以上1000万円未満	80	35.0%	55.0%	8.8%	0.0%	1.3%
	1000万円以上2000万円未満	70	34.3%	47.1%	10.0%	4.3%	4.3%
	2000万円以上	11	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%
	答えたくない	172	30.8%	50.0%	8.1%	0.6%	10.5%
景況感別	良いと感じる	32	31.3%	59.4%	0.0%	9.4%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	27.1%	59.7%	12.1%	0.7%	0.4%
	悪いと感じる	646	35.0%	51.7%	9.4%	1.1%	2.8%
	わからない	49	18.4%	22.4%	16.3%	2.0%	40.8%
内閣支持度別	支持する	514	38.3%	52.5%	7.2%	0.8%	1.2%
	支持しない	294	26.5%	52.7%	17.3%	1.4%	2.0%
	わからない	192	22.9%	53.1%	7.3%	2.6%	14.1%
支持政党別	自民党	199	39.2%	50.8%	6.5%	2.0%	1.5%
	立憲民主党	73	27.4%	56.2%	13.7%	0.0%	2.7%
	日本維新の会	47	38.3%	53.2%	8.5%	0.0%	0.0%
	国民民主党	55	30.9%	60.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	公明党	9	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%
	参政党	26	50.0%	46.2%	3.8%	0.0%	0.0%
	共産党	17	52.9%	35.3%	11.8%	0.0%	0.0%
	れいわ新選組	32	9.4%	71.9%	9.4%	9.4%	0.0%
	日本保守党	10	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	チームみらい	6	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	支持する政党はない	486	28.8%	53.7%	11.9%	0.8%	4.7%
	わからない	32	18.8%	40.6%	3.1%	6.3%	31.3%

Q2 いわゆる台湾有事（中国が台湾統一に向けて軍事侵攻すること）を巡る高市早苗首相の国会答弁を受けて、中国
政府は自国民に対し、日本への渡航自粛を呼びかけています。中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射も起きま
した。あなたは、日中関係の先行きに不安を感じますか、感じませんか。

		人数	非常に不安を感じ	ある程度不安を感じ	あまり不安を感じない	まったく不安を感じない	わからない
全体		1000	28.8%	52.1%	12.6%	2.6%	3.9%
性別	男性	653	28.0%	51.1%	13.8%	2.9%	4.1%
	女性	339	30.4%	53.7%	10.6%	2.1%	3.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%
年代別	10代	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
	20代	31	19.4%	51.6%	6.5%	3.2%	19.4%
	30代	123	30.1%	43.1%	15.4%	4.9%	6.5%
	40代	262	26.3%	52.7%	11.1%	3.1%	6.9%
	50代	360	31.7%	50.0%	14.4%	1.9%	1.9%
	60代	159	26.4%	59.1%	13.2%	1.3%	0.0%
	70代以上	62	30.6%	62.9%	4.8%	1.6%	0.0%
地域別	北海道	33	42.4%	42.4%	12.1%	0.0%	3.0%
	東北	47	42.6%	44.7%	8.5%	2.1%	2.1%
	関東	370	25.4%	52.2%	13.2%	3.8%	5.4%
	中部	196	34.7%	52.6%	7.7%	1.5%	3.6%
	近畿	170	24.7%	54.1%	17.1%	1.2%	2.9%
	中国	47	23.4%	59.6%	12.8%	2.1%	2.1%
	四国	27	29.6%	48.1%	18.5%	3.7%	0.0%
	九州	101	26.7%	51.5%	13.9%	4.0%	4.0%
職業別	沖縄	9	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	会社役員・団体役員	11	36.4%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	26.0%	52.6%	15.0%	3.8%	2.6%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	28.6%	53.6%	7.1%	3.6%	7.1%
	教職員	14	21.4%	57.1%	7.1%	7.1%	7.1%
	医療、福祉関係の職員等	15	40.0%	40.0%	13.3%	0.0%	6.7%
	農林漁業従事者	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	29.2%	55.2%	9.1%	3.2%	3.2%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	31.0%	51.9%	13.2%	0.8%	3.1%
	学生	14	35.7%	42.9%	7.1%	7.1%	7.1%
	専業主婦・専業主夫	99	24.2%	57.6%	9.1%	1.0%	8.1%
	年金生活・無職	173	33.5%	48.0%	13.9%	1.7%	2.9%
年収別	その他	13	30.8%	46.2%	7.7%	0.0%	15.4%
	収入はない	40	40.0%	42.5%	7.5%	2.5%	7.5%
	100万円未満	69	39.1%	46.4%	7.2%	4.3%	2.9%
	100万円以上300万円未満	174	21.8%	60.9%	12.6%	2.3%	2.3%
	300万円以上500万円未満	205	30.7%	52.7%	13.2%	1.5%	2.0%
	500万円以上800万円未満	179	26.3%	52.5%	15.1%	3.9%	2.2%
	800万円以上1000万円未満	80	28.8%	53.8%	12.5%	2.5%	2.5%
	1000万円以上2000万円未満	70	34.3%	44.3%	12.9%	5.7%	2.9%
景況感別	2000万円以上	11	45.5%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%
	答えたくない	172	26.2%	49.4%	13.4%	0.6%	10.5%
	良いと感じる	32	25.0%	59.4%	3.1%	12.5%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	24.5%	58.6%	13.2%	2.6%	1.1%
内閣支持度別	悪いと感じる	646	32.5%	50.2%	13.0%	2.0%	2.3%
	わからない	49	6.1%	36.7%	10.2%	4.1%	42.9%
	支持する	514	29.8%	53.9%	11.9%	3.1%	1.4%
	支持しない	294	32.7%	48.3%	15.6%	2.0%	1.4%
支持政党別	わからない	192	20.3%	53.1%	9.9%	2.1%	14.6%
	自民党	199	34.2%	53.3%	8.5%	3.0%	1.0%
	立憲民主党	73	28.8%	56.2%	12.3%	2.7%	0.0%
	日本維新の会	47	44.7%	40.4%	14.9%	0.0%	0.0%
	国民民主党	55	23.6%	49.1%	14.5%	9.1%	3.6%
	公明党	9	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%
	参政党	26	34.6%	42.3%	11.5%	11.5%	0.0%
	共産党	17	47.1%	35.3%	11.8%	0.0%	5.9%
	れいわ新選組	32	21.9%	71.9%	6.3%	0.0%	0.0%
	日本保守党	10	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	チームみらい	6	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	支持する政党はない	486	25.5%	53.5%	14.4%	1.2%	5.3%
	わからない	32	15.6%	43.8%	6.3%	12.5%	21.9%

Q3 2026年度与党税制改正大綱によると、防衛力強化の財源確保のため、27年1月から新たに「防衛特別所得税（仮称）」を課し、所得税を1%増税します。同時に、東日本大震災の復興財源である「復興特別所得税」の税率を同程度下げ、単年度の税負担は変えないと明記。一方で、37年末までだった復興特別所得税の課税期間を10年延長するため、長期的には負担増になるとの見方があります。あなたは、防衛力強化の財源確保策として、所得税増税に賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	31.3%	43.5%	25.2%
性別	男性	653	35.2%	42.3%	22.5%
	女性	339	23.9%	45.7%	30.4%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	25.0%	50.0%	25.0%
年代別	10代	3	0.0%	66.7%	33.3%
	20代	31	9.7%	38.7%	51.6%
	30代	123	31.7%	34.1%	34.1%
	40代	262	30.9%	44.3%	24.8%
	50代	360	30.0%	46.9%	23.1%
	60代	159	39.0%	40.9%	20.1%
	70代以上	62	32.3%	46.8%	21.0%
地域別	北海道	33	42.4%	36.4%	21.2%
	東北	47	29.8%	51.1%	19.1%
	関東	370	30.3%	44.1%	25.7%
	中部	196	30.6%	42.3%	27.0%
	近畿	170	28.2%	45.9%	25.9%
	中国	47	31.9%	42.6%	25.5%
	四国	27	40.7%	29.6%	29.6%
	九州	101	33.7%	42.6%	23.8%
職業別	沖縄	9	55.6%	44.4%	0.0%
	会社役員・団体役員	11	45.5%	36.4%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	32.7%	46.8%	20.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	25.0%	53.6%	21.4%
	教職員	14	28.6%	35.7%	35.7%
	医療、福祉関係の職員等	15	46.7%	26.7%	26.7%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	32.5%	40.9%	26.6%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	35.7%	42.6%	21.7%
	学生	14	7.1%	57.1%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	99	17.2%	52.5%	30.3%
	年金生活・無職	173	33.5%	36.4%	30.1%
	その他	13	15.4%	30.8%	53.8%
年収別	収入はない	40	20.0%	42.5%	37.5%
	100万円未満	69	21.7%	34.8%	43.5%
	100万円以上300万円未満	174	29.9%	47.1%	23.0%
	300万円以上500万円未満	205	32.7%	40.0%	27.3%
	500万円以上800万円未満	179	29.1%	52.0%	19.0%
	800万円以上1000万円未満	80	37.5%	46.3%	16.3%
	1000万円以上2000万円未満	70	51.4%	41.4%	7.1%
	2000万円以上	11	54.5%	36.4%	9.1%
景況感別	答えたくない	172	27.3%	39.0%	33.7%
	良いと感じる	32	71.9%	18.8%	9.4%
	良くも悪くもないと感じる	273	45.1%	32.2%	22.7%
	悪いと感じる	646	24.8%	52.2%	23.1%
内閣支持度別	わからない	49	14.3%	8.2%	77.6%
	支持する	514	45.7%	32.5%	21.8%
	支持しない	294	17.3%	67.7%	15.0%
	わからない	192	14.1%	35.9%	50.0%
支持政党別	自民党	199	58.3%	22.6%	19.1%
	立憲民主党	73	19.2%	60.3%	20.5%
	日本維新の会	47	36.2%	51.1%	12.8%
	国民民主党	55	21.8%	56.4%	21.8%
	公明党	9	33.3%	44.4%	22.2%
	参政党	26	38.5%	42.3%	19.2%
	共産党	17	29.4%	52.9%	17.6%
	れいわ新選組	32	9.4%	75.0%	15.6%
	日本保守党	10	50.0%	40.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	16.7%	66.7%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	50.0%	33.3%
	支持する政党はない	486	24.5%	46.3%	29.2%
	わからない	32	21.9%	15.6%	62.5%

Q4 日本の2025年度防衛費は、補正予算成立により国内総生産（GDP）比2%（22年度水準）となっています。22年に政府が策定した国家安全保障戦略は、27年度までに同2%への引き上げを目標にしており、前倒しで達成した形です。一方、防衛費の指標はGDP比ではなく、地政学的リスクや周辺国の軍事動向などを踏まえて必要額を積み上げるアプローチを採用すべきとの意見もあります。日本の防衛費の決め方として、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

		人数	GDP比を指標とする アプローチ	必要性に基づく アプローチ	どちらともいえない	わからない
	全体	1000	12.0%	56.5%	19.0%	12.5%
性別	男性	653	12.3%	62.0%	16.7%	9.0%
	女性	339	11.5%	46.0%	23.0%	19.5%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%
年代別	10代	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	20代	31	3.2%	51.6%	25.8%	19.4%
	30代	123	17.1%	46.3%	15.4%	21.1%
	40代	262	13.7%	53.4%	20.6%	12.2%
	50代	360	9.2%	62.2%	18.6%	10.0%
	60代	159	10.7%	61.6%	16.4%	11.3%
	70代以上	62	19.4%	43.5%	25.8%	11.3%
地域別	北海道	33	24.2%	42.4%	24.2%	9.1%
	東北	47	12.8%	61.7%	19.1%	6.4%
	関東	370	10.3%	56.5%	18.4%	14.9%
	中部	196	13.3%	55.6%	17.3%	13.8%
	近畿	170	11.8%	58.2%	19.4%	10.6%
	中国	47	17.0%	40.4%	27.7%	14.9%
	四国	27	3.7%	81.5%	11.1%	3.7%
	九州	101	12.9%	57.4%	18.8%	10.9%
	沖縄	9	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	11	27.3%	54.5%	0.0%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	13.6%	62.7%	15.3%	8.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	14.3%	57.1%	21.4%	7.1%
	教職員	14	21.4%	50.0%	14.3%	14.3%
	医療、福祉関係の職員等	15	13.3%	53.3%	33.3%	0.0%
	農林漁業従事者	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	14.9%	48.7%	21.4%	14.9%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	7.0%	66.7%	16.3%	10.1%
	学生	14	0.0%	78.6%	7.1%	14.3%
	専業主婦・専業主夫	99	6.1%	40.4%	29.3%	24.2%
	年金生活・無職	173	12.1%	50.9%	22.5%	14.5%
	その他	13	15.4%	61.5%	7.7%	15.4%
年収別	収入はない	40	15.0%	42.5%	20.0%	22.5%
	100万円未満	69	14.5%	39.1%	29.0%	17.4%
	100万円以上300万円未満	174	10.3%	55.7%	20.1%	13.8%
	300万円以上500万円未満	205	15.1%	58.5%	17.1%	9.3%
	500万円以上800万円未満	179	11.7%	60.3%	20.7%	7.3%
	800万円以上1000万円未満	80	12.5%	67.5%	11.3%	8.8%
	1000万円以上2000万円未満	70	14.3%	68.6%	10.0%	7.1%
	2000万円以上	11	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%
	答えたくない	172	7.6%	50.0%	22.1%	20.3%
景況感別	良いと感じる	32	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	13.2%	65.2%	16.5%	5.1%
	悪いと感じる	646	11.0%	55.9%	20.7%	12.4%
	わからない	49	2.0%	12.2%	22.4%	63.3%
内閣支持度別	支持する	514	13.6%	64.4%	12.8%	9.1%
	支持しない	294	12.9%	55.4%	23.5%	8.2%
	わからない	192	6.3%	37.0%	28.6%	28.1%
支持政党別	自民党	199	14.6%	66.8%	11.1%	7.5%
	立憲民主党	73	9.6%	54.8%	23.3%	12.3%
	日本維新の会	47	14.9%	70.2%	14.9%	0.0%
	国民民主党	55	16.4%	63.6%	10.9%	9.1%
	公明党	9	0.0%	44.4%	44.4%	11.1%
	参政党	26	7.7%	73.1%	3.8%	15.4%
	共産党	17	17.6%	52.9%	17.6%	11.8%
	れいわ新選組	32	15.6%	56.3%	18.8%	9.4%
	日本保守党	10	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	チームみらい	6	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	支持する政党はない	486	10.1%	51.9%	22.6%	15.4%
	わからない	32	12.5%	28.1%	28.1%	31.3%

Q5 あなたは、日本が「非核三原則」（核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず）を見直すことに賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	41.2%	41.5%	17.3%
性別	男性	653	44.9%	38.4%	16.7%
	女性	339	34.5%	47.5%	18.0%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	25.0%	37.5%	37.5%
年代別	10代	3	33.3%	66.7%	0.0%
	20代	31	22.6%	29.0%	48.4%
	30代	123	41.5%	34.1%	24.4%
	40代	262	40.5%	41.6%	17.9%
	50代	360	43.9%	43.1%	13.1%
	60代	159	43.4%	40.9%	15.7%
	70代以上	62	32.3%	53.2%	14.5%
地域別	北海道	33	45.5%	45.5%	9.1%
	東北	47	31.9%	53.2%	14.9%
	関東	370	39.5%	42.4%	18.1%
	中部	196	41.8%	40.3%	17.9%
	近畿	170	44.7%	40.6%	14.7%
	中国	47	48.9%	36.2%	14.9%
	四国	27	37.0%	44.4%	18.5%
	九州	101	41.6%	36.6%	21.8%
	沖縄	9	33.3%	44.4%	22.2%
職業別	会社役員・団体役員	11	36.4%	63.6%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	44.8%	38.2%	17.1%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	50.0%	35.7%	14.3%
	教職員	14	35.7%	42.9%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	46.7%	33.3%	20.0%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	41.6%	41.6%	16.9%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	40.3%	43.4%	16.3%
	学生	14	35.7%	42.9%	21.4%
	専業主婦・専業主夫	99	26.3%	52.5%	21.2%
	年金生活・無職	173	42.2%	42.2%	15.6%
	その他	13	30.8%	30.8%	38.5%
年収別	収入はない	40	22.5%	55.0%	22.5%
	100万円未満	69	30.4%	49.3%	20.3%
	100万円以上300万円未満	174	40.8%	46.0%	13.2%
	300万円以上500万円未満	205	44.4%	39.0%	16.6%
	500万円以上800万円未満	179	40.8%	44.7%	14.5%
	800万円以上1000万円未満	80	57.5%	35.0%	7.5%
	1000万円以上2000万円未満	70	51.4%	35.7%	12.9%
	2000万円以上	11	27.3%	54.5%	18.2%
景況感別	答えたくない	172	36.0%	34.9%	29.1%
	良いと感じる	32	81.3%	18.8%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	45.4%	40.3%	14.3%
	悪いと感じる	646	40.1%	44.7%	15.2%
内閣支持度別	わからない	49	6.1%	20.4%	73.5%
	支持する	514	55.3%	30.4%	14.4%
	支持しない	294	25.5%	65.6%	8.8%
	わからない	192	27.6%	34.4%	38.0%
支持政党別	自民党	199	57.3%	30.7%	12.1%
	立憲民主党	73	23.3%	72.6%	4.1%
	日本維新の会	47	57.4%	34.0%	8.5%
	国民民主党	55	38.2%	38.2%	23.6%
	公明党	9	22.2%	66.7%	11.1%
	参政党	26	65.4%	15.4%	19.2%
	共産党	17	29.4%	70.6%	0.0%
	れいわ新選組	32	12.5%	75.0%	12.5%
	日本保守党	10	60.0%	20.0%	20.0%
	社民党	2	50.0%	50.0%	0.0%
	チームみらい	6	16.7%	66.7%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	66.7%	0.0%	33.3%
	支持する政党はない	486	37.9%	41.8%	20.4%
	わからない	32	28.1%	25.0%	46.9%

Q6 では、あなたは、日本が「非核三原則」の見直しについて議論することに賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	56.6%	29.3%	14.1%
性別	男性	653	61.4%	26.2%	12.4%
	女性	339	46.9%	35.7%	17.4%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	75.0%	12.5%	12.5%
年代別	10代	3	66.7%	33.3%	0.0%
	20代	31	38.7%	22.6%	38.7%
	30代	123	54.5%	26.8%	18.7%
	40代	262	55.3%	28.2%	16.4%
	50代	360	61.4%	28.6%	10.0%
	60代	159	55.3%	32.7%	11.9%
地域別	70代以上	62	50.0%	37.1%	12.9%
	北海道	33	54.5%	27.3%	18.2%
	東北	47	42.6%	42.6%	14.9%
	関東	370	54.3%	30.0%	15.7%
	中部	196	56.1%	29.6%	14.3%
	近畿	170	65.3%	24.1%	10.6%
	中国	47	63.8%	25.5%	10.6%
	四国	27	59.3%	29.6%	11.1%
職業別	九州	101	52.5%	31.7%	15.8%
	沖縄	9	77.8%	22.2%	0.0%
	会社役員・団体役員	11	45.5%	36.4%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	59.5%	28.6%	11.8%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	53.6%	25.0%	21.4%
	教職員	14	57.1%	21.4%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	46.7%	40.0%	13.3%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	55.8%	31.2%	13.0%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	65.9%	24.0%	10.1%
	学生	14	57.1%	14.3%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	99	39.4%	37.4%	23.2%
年収別	年金生活・無職	173	57.2%	30.6%	12.1%
	その他	13	38.5%	23.1%	38.5%
	収入はない	40	42.5%	37.5%	20.0%
	100万円未満	69	50.7%	30.4%	18.8%
	100万円以上300万円未満	174	51.7%	35.6%	12.6%
	300万円以上500万円未満	205	58.0%	29.3%	12.7%
	500万円以上800万円未満	179	59.2%	29.1%	11.7%
	800万円以上1000万円未満	80	66.3%	25.0%	8.8%
景況感別	1000万円以上2000万円未満	70	64.3%	28.6%	7.1%
	2000万円以上	11	81.8%	18.2%	0.0%
	答えたくない	172	53.5%	23.8%	22.7%
	良いと感じる	32	81.3%	18.8%	0.0%
内閣支持度別	良くも悪くもないと感じる	273	63.7%	25.3%	11.0%
	悪いと感じる	646	55.4%	32.4%	12.2%
	わからない	49	16.3%	18.4%	65.3%
	支持する	514	72.2%	18.5%	9.3%
支持政党別	支持しない	294	36.4%	53.1%	10.5%
	わからない	192	45.8%	21.9%	32.3%
	自民党	199	67.8%	23.1%	9.0%
	立憲民主党	73	39.7%	53.4%	6.8%
	日本維新の会	47	76.6%	19.1%	4.3%
	国民民主党	55	65.5%	18.2%	16.4%
	公明党	9	33.3%	55.6%	11.1%
	参政党	26	73.1%	15.4%	11.5%
	共産党	17	41.2%	58.8%	0.0%
	れいわ新選組	32	37.5%	56.3%	6.3%
	日本保守党	10	70.0%	20.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	50.0%	50.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	33.3%	0.0%	66.7%
	支持する政党はない	486	54.5%	28.6%	16.9%
	わからない	32	37.5%	18.8%	43.8%

Q7 あなたは、米国の核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」について賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	36.2%	43.6%	20.2%
性別	男性	653	43.8%	38.4%	17.8%
	女性	339	21.5%	54.3%	24.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	37.5%	12.5%	50.0%
年代別	10代	3	0.0%	66.7%	33.3%
	20代	31	16.1%	41.9%	41.9%
	30代	123	39.8%	31.7%	28.5%
	40代	262	38.5%	38.2%	23.3%
	50代	360	35.8%	48.1%	16.1%
	60代	159	38.4%	47.8%	13.8%
	70代以上	62	27.4%	53.2%	19.4%
地域別	北海道	33	30.3%	45.5%	24.2%
	東北	47	36.2%	46.8%	17.0%
	関東	370	36.5%	43.2%	20.3%
	中部	196	33.7%	44.9%	21.4%
	近畿	170	40.0%	41.8%	18.2%
	中国	47	36.2%	44.7%	19.1%
	四国	27	37.0%	40.7%	22.2%
	九州	101	34.7%	43.6%	21.8%
	沖縄	9	44.4%	44.4%	11.1%
職業別	会社役員・団体役員	11	36.4%	45.5%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	41.3%	40.2%	18.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	28.6%	50.0%	21.4%
	教職員	14	35.7%	42.9%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	13.3%	46.7%	40.0%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	34.4%	44.8%	20.8%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	41.1%	41.1%	17.8%
	学生	14	14.3%	64.3%	21.4%
	専業主婦・専業主夫	99	18.2%	56.6%	25.3%
	年金生活・無職	173	39.3%	42.2%	18.5%
	その他	13	23.1%	38.5%	38.5%
年収別	収入はない	40	20.0%	55.0%	25.0%
	100万円未満	69	30.4%	52.2%	17.4%
	100万円以上300万円未満	174	33.9%	47.7%	18.4%
	300万円以上500万円未満	205	42.4%	39.0%	18.5%
	500万円以上800万円未満	179	36.9%	45.3%	17.9%
	800万円以上1000万円未満	80	48.8%	41.3%	10.0%
	1000万円以上2000万円未満	70	45.7%	40.0%	14.3%
	2000万円以上	11	63.6%	36.4%	0.0%
	答えたくない	172	25.0%	40.1%	34.9%
景況感別	良いと感じる	32	78.1%	12.5%	9.4%
	良くも悪くもないと感じる	273	48.4%	36.6%	15.0%
	悪いと感じる	646	31.0%	50.0%	19.0%
	わからない	49	10.2%	18.4%	71.4%
内閣支持度別	支持する	514	50.2%	31.3%	18.5%
	支持しない	294	23.1%	67.3%	9.5%
	わからない	192	18.8%	40.1%	41.1%
支持政党別	自民党	199	52.8%	33.7%	13.6%
	立憲民主党	73	21.9%	72.6%	5.5%
	日本維新の会	47	51.1%	40.4%	8.5%
	国民民主党	55	45.5%	29.1%	25.5%
	公明党	9	11.1%	77.8%	11.1%
	参政党	26	65.4%	23.1%	11.5%
	共産党	17	29.4%	58.8%	11.8%
	れいわ新選組	32	12.5%	68.8%	18.8%
	日本保守党	10	50.0%	40.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	33.3%	50.0%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	66.7%	16.7%
	支持する政党はない	486	30.7%	44.0%	25.3%
	わからない	32	25.0%	28.1%	46.9%

Q8 では、あなたは、日本が核共有について議論することに賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	57.0%	28.5%	14.5%
性別	男性	653	62.5%	25.6%	11.9%
	女性	339	46.0%	34.5%	19.5%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	75.0%	12.5%	12.5%
年代別	10代	3	66.7%	33.3%	0.0%
	20代	31	35.5%	22.6%	41.9%
	30代	123	56.1%	23.6%	20.3%
	40代	262	58.0%	26.0%	16.0%
	50代	360	60.3%	29.7%	10.0%
	60代	159	54.7%	32.1%	13.2%
	70代以上	62	51.6%	35.5%	12.9%
地域別	北海道	33	60.6%	24.2%	15.2%
	東北	47	53.2%	36.2%	10.6%
	関東	370	55.1%	29.2%	15.7%
	中部	196	57.1%	28.1%	14.8%
	近畿	170	62.9%	25.9%	11.2%
	中国	47	48.9%	34.0%	17.0%
	四国	27	63.0%	25.9%	11.1%
	九州	101	55.4%	28.7%	15.8%
	沖縄	9	66.7%	11.1%	22.2%
職業別	会社役員・団体役員	11	45.5%	36.4%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	58.7%	28.3%	13.0%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	50.0%	32.1%	17.9%
	教職員	14	57.1%	21.4%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	60.0%	33.3%	6.7%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	57.1%	26.6%	16.2%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	65.1%	24.8%	10.1%
	学生	14	57.1%	21.4%	21.4%
	専業主婦・専業主夫	99	43.4%	36.4%	20.2%
	年金生活・無職	173	58.4%	28.3%	13.3%
	その他	13	30.8%	38.5%	30.8%
年収別	収入はない	40	40.0%	50.0%	10.0%
	100万円未満	69	52.2%	31.9%	15.9%
	100万円以上300万円未満	174	51.1%	36.2%	12.6%
	300万円以上500万円未満	205	61.0%	25.9%	13.2%
	500万円以上800万円未満	179	57.0%	31.3%	11.7%
	800万円以上1000万円未満	80	70.0%	21.3%	8.8%
	1000万円以上2000万円未満	70	67.1%	22.9%	10.0%
	2000万円以上	11	90.9%	9.1%	0.0%
	答えたくない	172	51.7%	21.5%	26.7%
景況感別	良いと感じる	32	84.4%	12.5%	3.1%
	良くも悪くもないと感じる	273	67.4%	23.4%	9.2%
	悪いと感じる	646	54.0%	32.5%	13.5%
	わからない	49	20.4%	14.3%	65.3%
内閣支持度別	支持する	514	72.6%	18.1%	9.3%
	支持しない	294	38.8%	50.3%	10.9%
	わからない	192	43.2%	22.9%	33.9%
支持政党別	自民党	199	70.4%	23.1%	6.5%
	立憲民主党	73	35.6%	56.2%	8.2%
	日本維新の会	47	80.9%	17.0%	2.1%
	国民民主党	55	70.9%	16.4%	12.7%
	公明党	9	22.2%	66.7%	11.1%
	参政党	26	73.1%	15.4%	11.5%
	共産党	17	35.3%	52.9%	11.8%
	れいわ新選組	32	34.4%	56.3%	9.4%
	日本保守党	10	60.0%	20.0%	20.0%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	66.7%	33.3%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	33.3%	16.7%	50.0%
	支持する政党はない	486	54.3%	27.2%	18.5%
	わからない	32	40.6%	15.6%	43.8%

Q9 日米安全保障条約は、日本が武力攻撃を受けた場合、米国が日本を防衛する義務を定めていますが、あなたは有事の際、米国が日本を守ってくれると思いますか、思いませんか。

		人数	最優先で守ってくれると思う	最優先ではないが守ってくれると思う	状況によっては守ってくれないと思う	守ってくれないと思う	わからない
全体		1000	3.1%	27.5%	45.4%	15.9%	8.1%
性別	男性	653	3.1%	29.1%	45.9%	13.8%	8.1%
	女性	339	3.2%	24.8%	44.2%	19.8%	8.0%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%
年代別	10代	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	20代	31	12.9%	12.9%	38.7%	12.9%	22.6%
	30代	123	8.1%	18.7%	38.2%	18.7%	16.3%
	40代	262	2.3%	24.8%	43.9%	17.2%	11.8%
	50代	360	1.4%	30.0%	49.2%	15.6%	3.9%
	60代	159	2.5%	33.3%	44.0%	14.5%	5.7%
	70代以上	62	3.2%	35.5%	50.0%	11.3%	0.0%
地域別	北海道	33	0.0%	21.2%	57.6%	15.2%	6.1%
	東北	47	6.4%	23.4%	53.2%	14.9%	2.1%
	関東	370	2.7%	28.4%	42.2%	16.5%	10.3%
	中部	196	3.6%	23.0%	49.5%	15.8%	8.2%
	近畿	170	2.9%	30.6%	49.4%	14.1%	2.9%
	中国	47	4.3%	17.0%	42.6%	21.3%	14.9%
	四国	27	0.0%	25.9%	59.3%	11.1%	3.7%
	九州	101	4.0%	34.7%	34.7%	15.8%	10.9%
	沖縄	9	0.0%	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	11	9.1%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	4.6%	27.2%	46.8%	15.0%	6.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	0.0%	32.1%	39.3%	14.3%	14.3%
	教職員	14	7.1%	35.7%	35.7%	0.0%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	6.7%	33.3%	40.0%	13.3%	6.7%
	農林漁業従事者	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	1.3%	31.2%	42.2%	16.9%	8.4%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	1.6%	27.9%	44.2%	20.2%	6.2%
	学生	14	14.3%	7.1%	50.0%	21.4%	7.1%
	専業主婦・専業主夫	99	2.0%	24.2%	53.5%	10.1%	10.1%
	年金生活・無職	173	1.7%	28.3%	43.9%	17.9%	8.1%
	その他	13	7.7%	0.0%	53.8%	15.4%	23.1%
年収別	収入はない	40	5.0%	30.0%	32.5%	22.5%	10.0%
	100万円未満	69	1.4%	14.5%	52.2%	26.1%	5.8%
	100万円以上300万円未満	174	2.9%	30.5%	39.7%	16.7%	10.3%
	300万円以上500万円未満	205	3.9%	33.2%	40.5%	16.6%	5.9%
	500万円以上800万円未満	179	1.1%	29.6%	53.1%	10.6%	5.6%
	800万円以上1000万円未満	80	3.8%	26.3%	48.8%	15.0%	6.3%
	1000万円以上2000万円未満	70	7.1%	25.7%	48.6%	11.4%	7.1%
	2000万円以上	11	18.2%	45.5%	18.2%	9.1%	9.1%
	答えたくない	172	1.7%	20.3%	48.3%	16.9%	12.8%
景況感別	良いと感じる	32	25.0%	31.3%	31.3%	12.5%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	2.2%	36.3%	51.3%	7.3%	2.9%
	悪いと感じる	646	2.6%	24.5%	46.4%	20.6%	5.9%
	わからない	49	0.0%	16.3%	8.2%	4.1%	71.4%
内閣支持度別	支持する	514	3.7%	31.9%	46.9%	12.8%	4.7%
	支持しない	294	2.4%	23.5%	44.6%	25.2%	4.4%
	わからない	192	2.6%	21.9%	42.7%	9.9%	22.9%
支持政党別	自民党	199	5.5%	37.7%	43.2%	10.6%	3.0%
	立憲民主党	73	4.1%	27.4%	46.6%	19.2%	2.7%
	日本維新の会	47	2.1%	40.4%	48.9%	8.5%	0.0%
	国民民主党	55	1.8%	23.6%	50.9%	14.5%	9.1%
	公明党	9	0.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%
	参政党	26	0.0%	30.8%	50.0%	15.4%	3.8%
	共産党	17	23.5%	23.5%	29.4%	17.6%	5.9%
	れいわ新選組	32	6.3%	18.8%	37.5%	31.3%	6.3%
	日本保守党	10	0.0%	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	チームみらい	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%
	支持する政党はない	486	1.6%	24.5%	46.5%	17.1%	10.3%
	わからない	32	3.1%	9.4%	37.5%	9.4%	40.6%

Q10 ウクライナ侵略を続けるロシアの脅威に備える動きが欧州で広がっており、例えばフランスやドイツでは志願制の兵役制度が導入される見通しとなっています。もし日本が武力攻撃を受けた場合、あなたは国を守るために自衛隊に入隊、もしくは志願兵のようなかたちで戦闘に参加しますか、しませんか。

		人数	参加する	状況によっては参加する	参加しない	わからない
全体		1000	3.6%	22.5%	59.9%	14.0%
性別	男性	653	4.6%	27.0%	54.4%	14.1%
	女性	339	1.8%	13.9%	70.2%	14.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
年代別	10代	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	20代	31	6.5%	6.5%	61.3%	25.8%
	30代	123	5.7%	26.0%	48.0%	20.3%
	40代	262	3.4%	22.9%	56.9%	16.8%
	50代	360	2.8%	22.8%	63.3%	11.1%
	60代	159	4.4%	22.6%	61.0%	11.9%
	70代以上	62	1.6%	21.0%	71.0%	6.5%
地域別	北海道	33	3.0%	21.2%	66.7%	9.1%
	東北	47	2.1%	34.0%	63.8%	0.0%
	関東	370	5.7%	21.4%	56.8%	16.2%
	中部	196	2.6%	22.4%	61.2%	13.8%
	近畿	170	2.9%	21.2%	63.5%	12.4%
	中国	47	4.3%	27.7%	55.3%	12.8%
	四国	27	3.7%	22.2%	55.6%	18.5%
	九州	101	0.0%	21.8%	60.4%	17.8%
職業別	沖縄	9	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%
	会社役員・団体役員	11	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	6.4%	27.2%	53.8%	12.7%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	0.0%	25.0%	57.1%	17.9%
	教職員	14	0.0%	7.1%	64.3%	28.6%
	医療、福祉関係の職員等	15	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	農林漁業従事者	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	1.3%	17.5%	66.2%	14.9%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	4.7%	29.5%	51.9%	14.0%
	学生	14	7.1%	0.0%	92.9%	0.0%
	専業主婦・専業主夫	99	1.0%	10.1%	71.7%	17.2%
	年金生活・無職	173	1.7%	18.5%	65.3%	14.5%
	その他	13	0.0%	30.8%	46.2%	23.1%
年収別	収入はない	40	0.0%	25.0%	55.0%	20.0%
	100万円未満	69	2.9%	13.0%	68.1%	15.9%
	100万円以上300万円未満	174	0.6%	19.5%	69.0%	10.9%
	300万円以上500万円未満	205	4.9%	23.9%	56.1%	15.1%
	500万円以上800万円未満	179	2.2%	29.1%	57.0%	11.7%
	800万円以上1000万円未満	80	8.8%	23.8%	53.8%	13.8%
	1000万円以上2000万円未満	70	10.0%	32.9%	54.3%	2.9%
	2000万円以上	11	9.1%	9.1%	72.7%	9.1%
景況感別	答えたくない	172	2.3%	16.3%	60.5%	20.9%
	良いと感じる	32	31.3%	15.6%	46.9%	6.3%
	良くも悪くもないと感じる	273	4.8%	31.5%	49.8%	13.9%
	悪いと感じる	646	2.0%	20.6%	67.0%	10.4%
内閣支持度別	わからない	49	0.0%	2.0%	30.6%	67.3%
	支持する	514	5.8%	30.7%	51.6%	11.9%
	支持しない	294	2.0%	15.0%	76.9%	6.1%
	わからない	192	0.0%	12.0%	56.3%	31.8%
支持政党別	自民党	199	12.1%	32.2%	46.7%	9.0%
	立憲民主党	73	2.7%	19.2%	72.6%	5.5%
	日本維新の会	47	0.0%	31.9%	57.4%	10.6%
	国民民主党	55	3.6%	30.9%	50.9%	14.5%
	公明党	9	0.0%	11.1%	77.8%	11.1%
	参政党	26	0.0%	42.3%	30.8%	26.9%
	共産党	17	11.8%	17.6%	58.8%	11.8%
	れいわ新選組	32	0.0%	6.3%	87.5%	6.3%
	日本保守党	10	10.0%	60.0%	20.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%
	支持する政党はない	486	0.6%	18.3%	65.8%	15.2%
	わからない	32	3.1%	9.4%	40.6%	46.9%

Q11 日本には現在、外国のために国家機密や重要情報を不正に取得・提供する行為（いわゆるスパイ行為）を包括的に処罰する単一の法律はありません。このため、スパイ行為への対応は、不正競争防止法など既存の法律で行っているとされています。近年の安全保障環境の変化などを受けて「スパイ防止法」を制定すべきとの意見があります。例えば自民党と日本維新の会の連立政権合意文書には、スパイ防止関連法制の策定・成立が明記されています。一方で、人権侵害や監視社会化などへの懸念から反対意見もあります。あなたは、スパイ防止法制定に賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	62.5%	16.9%	20.6%
性別	男性	653	67.1%	17.3%	15.6%
	女性	339	54.3%	15.3%	30.4%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	37.5%	50.0%	12.5%
年代別	10代	3	33.3%	0.0%	66.7%
	20代	31	38.7%	25.8%	35.5%
	30代	123	56.1%	21.1%	22.8%
	40代	262	60.7%	18.7%	20.6%
	50代	360	66.4%	14.7%	18.9%
	60代	159	65.4%	13.8%	20.8%
	70代以上	62	66.1%	17.7%	16.1%
地域別	北海道	33	66.7%	18.2%	15.2%
	東北	47	63.8%	14.9%	21.3%
	関東	370	59.7%	18.4%	21.9%
	中部	196	63.3%	15.8%	20.9%
	近畿	170	64.1%	15.9%	20.0%
	中国	47	68.1%	8.5%	23.4%
	四国	27	59.3%	29.6%	11.1%
	九州	101	63.4%	16.8%	19.8%
	沖縄	9	77.8%	11.1%	11.1%
職業別	会社役員・団体役員	11	45.5%	36.4%	18.2%
	会社の正社員・団体の正職員	346	65.3%	19.4%	15.3%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	67.9%	14.3%	17.9%
	教職員	14	42.9%	28.6%	28.6%
	医療、福祉関係の職員等	15	66.7%	13.3%	20.0%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	65.6%	11.7%	22.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	62.0%	18.6%	19.4%
	学生	14	28.6%	35.7%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	99	49.5%	16.2%	34.3%
	年金生活・無職	173	68.2%	13.3%	18.5%
	その他	13	30.8%	15.4%	53.8%
年収別	収入はない	40	50.0%	27.5%	22.5%
	100万円未満	69	56.5%	14.5%	29.0%
	100万円以上300万円未満	174	63.2%	16.7%	20.1%
	300万円以上500万円未満	205	63.9%	17.6%	18.5%
	500万円以上800万円未満	179	64.2%	21.2%	14.5%
	800万円以上1000万円未満	80	72.5%	13.8%	13.8%
	1000万円以上2000万円未満	70	74.3%	11.4%	14.3%
	2000万円以上	11	72.7%	18.2%	9.1%
景況感別	答えたくない	172	53.5%	14.0%	32.6%
	良いと感じる	32	84.4%	6.3%	9.4%
	良くも悪くもないと感じる	273	71.1%	13.6%	15.4%
	悪いと感じる	646	61.1%	19.5%	19.3%
内閣支持度別	わからない	49	18.4%	8.2%	73.5%
	支持する	514	78.0%	7.4%	14.6%
	支持しない	294	44.9%	37.8%	17.3%
	わからない	192	47.9%	10.4%	41.7%
支持政党別	自民党	199	74.9%	12.1%	13.1%
	立憲民主党	73	47.9%	38.4%	13.7%
	日本維新の会	47	78.7%	10.6%	10.6%
	国民民主党	55	76.4%	7.3%	16.4%
	公明党	9	44.4%	22.2%	33.3%
	参政党	26	80.8%	7.7%	11.5%
	共産党	17	47.1%	47.1%	5.9%
	れいわ新選組	32	28.1%	50.0%	21.9%
	日本保守党	10	100.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%
	チームみらい	6	66.7%	16.7%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	50.0%	50.0%	0.0%
	支持する政党はない	486	60.7%	14.6%	24.7%
	わからない	32	25.0%	12.5%	62.5%

Q12 2025年の通常国会で、国や基幹インフラ（電力、通信、金融など）に対するサイバー攻撃を未然に防ぐための「能動的サイバー防御」を導入する法律が成立しました。あなたは、能動的サイバー防御について、どの程度知っていますか。

		人数	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるが、詳しくは知らない	まったく知らない	わからない
全体		1000	2.8%	19.4%	50.7%	20.3%	6.8%
性別	男性	653	3.5%	24.5%	51.5%	14.7%	5.8%
	女性	339	1.5%	9.7%	49.0%	31.3%	8.6%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%
年代別	10代	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	20代	31	3.2%	12.9%	35.5%	25.8%	22.6%
	30代	123	4.9%	18.7%	43.1%	18.7%	14.6%
	40代	262	2.7%	16.4%	53.1%	19.5%	8.4%
	50代	360	2.8%	20.0%	50.6%	23.1%	3.6%
	60代	159	1.9%	20.8%	56.0%	17.6%	3.8%
地域別	70代以上	62	1.6%	29.0%	53.2%	12.9%	3.2%
	北海道	33	3.0%	18.2%	60.6%	15.2%	3.0%
	東北	47	0.0%	12.8%	61.7%	21.3%	4.3%
	関東	370	3.8%	21.1%	49.5%	17.6%	8.1%
	中部	196	1.5%	19.4%	46.9%	25.5%	6.6%
	近畿	170	1.8%	18.2%	52.9%	23.5%	3.5%
	中国	47	2.1%	19.1%	53.2%	17.0%	8.5%
	四国	27	0.0%	25.9%	37.0%	29.6%	7.4%
	九州	101	5.0%	17.8%	51.5%	16.8%	8.9%
職業別	沖縄	9	11.1%	11.1%	66.7%	0.0%	11.1%
	会社役員・団体役員	11	0.0%	36.4%	27.3%	27.3%	9.1%
	会社の正社員・団体の正職員	346	6.6%	26.9%	48.6%	13.9%	4.0%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	0.0%	14.3%	53.6%	25.0%	7.1%
	教職員	14	0.0%	28.6%	42.9%	7.1%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	0.0%	26.7%	33.3%	33.3%	6.7%
	農林漁業従事者	4	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	1.3%	9.7%	55.8%	27.3%	5.8%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	0.0%	16.3%	58.1%	21.7%	3.9%
	学生	14	7.1%	21.4%	35.7%	28.6%	7.1%
	専業主婦・専業主夫	99	0.0%	9.1%	44.4%	32.3%	14.1%
	年金生活・無職	173	1.2%	20.2%	53.2%	17.3%	8.1%
年収別	その他	13	0.0%	15.4%	38.5%	23.1%	23.1%
	収入はない	40	0.0%	17.5%	50.0%	17.5%	15.0%
	100万円未満	69	1.4%	8.7%	56.5%	26.1%	7.2%
	100万円以上300万円未満	174	0.0%	14.9%	55.2%	23.6%	6.3%
	300万円以上500万円未満	205	2.9%	19.0%	54.6%	18.5%	4.9%
	500万円以上800万円未満	179	3.4%	20.1%	57.5%	14.5%	4.5%
	800万円以上1000万円未満	80	6.3%	27.5%	46.3%	13.8%	6.3%
	1000万円以上2000万円未満	70	11.4%	34.3%	35.7%	15.7%	2.9%
	2000万円以上	11	18.2%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%
景況感別	答えたくない	172	0.0%	17.4%	42.4%	28.5%	11.6%
	良いと感じる	32	25.0%	34.4%	37.5%	3.1%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	1.5%	27.8%	56.4%	12.1%	2.2%
	悪いと感じる	646	2.5%	16.6%	50.8%	25.1%	5.1%
内閣支持度別	わからない	49	0.0%	0.0%	26.5%	14.3%	59.2%
	支持する	514	4.3%	23.9%	53.3%	15.4%	3.1%
	支持しない	294	2.0%	18.4%	52.0%	22.8%	4.8%
	わからない	192	0.0%	8.9%	41.7%	29.7%	19.8%
支持政党別	自民党	199	9.0%	29.6%	44.7%	14.1%	2.5%
	立憲民主党	73	4.1%	23.3%	52.1%	17.8%	2.7%
	日本維新の会	47	0.0%	21.3%	61.7%	14.9%	2.1%
	国民民主党	55	1.8%	25.5%	52.7%	7.3%	12.7%
	公明党	9	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%
	参政党	26	0.0%	26.9%	46.2%	23.1%	3.8%
	共産党	17	5.9%	29.4%	47.1%	11.8%	5.9%
	れいわ新選組	32	0.0%	9.4%	56.3%	31.3%	3.1%
	日本保守党	10	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	チームみらい	6	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	支持する政党はない	486	0.6%	14.6%	52.7%	24.3%	7.8%
	わからない	32	3.1%	0.0%	34.4%	31.3%	31.3%

Q13 能動的サイバー防御では、国がサイバー攻撃の兆候を事前に検知し、必要に応じて攻撃元サーバ等にアクセスして、攻撃を無害化する措置を取ることができます。この措置は、不正アクセス禁止法や刑法のウイルス作成罪に抵触し得るものの、政府は、警察官職務執行法や刑法の規定から、法令に基づく行為として違法性が阻却されるとの立場を示しており、関連法令の改正は行われませんでした。アクセス・無害化措置の合法性をより明確にするため、あなたは不正アクセス禁止法などの関連法令を改正する必要があると思いますか、思いませんか。

		人数	改正する必要がある と思う	改正する必要はない と思う	どちらともいえない	わからない
全体		1000	62.7%	8.5%	17.7%	11.1%
性別	男性	653	66.0%	9.2%	16.5%	8.3%
	女性	339	56.3%	6.8%	20.1%	16.8%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
年代別	10代	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
	20代	31	25.8%	19.4%	29.0%	25.8%
	30代	123	55.3%	13.8%	13.8%	17.1%
	40代	262	61.5%	7.6%	17.9%	13.0%
	50代	360	65.6%	7.8%	19.4%	7.2%
	60代	159	69.8%	6.3%	13.8%	10.1%
	70代以上	62	67.7%	6.5%	17.7%	8.1%
地域別	北海道	33	69.7%	12.1%	15.2%	3.0%
	東北	47	55.3%	10.6%	23.4%	10.6%
	関東	370	63.0%	9.7%	14.3%	13.0%
	中部	196	62.2%	8.2%	18.9%	10.7%
	近畿	170	64.1%	7.6%	20.6%	7.6%
	中国	47	55.3%	8.5%	23.4%	12.8%
	四国	27	59.3%	7.4%	22.2%	11.1%
	九州	101	65.3%	4.0%	17.8%	12.9%
	沖縄	9	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%
職業別	会社役員・団体役員	11	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%
	会社の正社員・団体の正職員	346	63.9%	13.0%	16.8%	6.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	50.0%	10.7%	28.6%	10.7%
	教職員	14	50.0%	14.3%	14.3%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	40.0%	20.0%	33.3%	6.7%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	66.2%	3.2%	18.8%	11.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	68.2%	7.8%	14.7%	9.3%
	学生	14	42.9%	7.1%	28.6%	21.4%
	専業主婦・専業主夫	99	55.6%	6.1%	17.2%	21.2%
	年金生活・無職	173	65.3%	4.0%	16.8%	13.9%
	その他	13	30.8%	15.4%	38.5%	15.4%
	収入はない	40	40.0%	22.5%	20.0%	17.5%
年収別	100万円未満	69	60.9%	4.3%	17.4%	17.4%
	100万円以上300万円未満	174	62.1%	6.3%	21.3%	10.3%
	300万円以上500万円未満	205	68.8%	7.8%	15.1%	8.3%
	500万円以上800万円未満	179	63.1%	9.5%	20.1%	7.3%
	800万円以上1000万円未満	80	68.8%	10.0%	11.3%	10.0%
	1000万円以上2000万円未満	70	75.7%	11.4%	8.6%	4.3%
	2000万円以上	11	72.7%	0.0%	18.2%	9.1%
	答えたくない	172	52.9%	7.6%	20.9%	18.6%
景況感別	良いと感じる	32	90.6%	3.1%	6.3%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	64.8%	10.6%	17.6%	7.0%
	悪いと感じる	646	63.6%	8.2%	18.7%	9.4%
	わからない	49	20.4%	4.1%	12.2%	63.3%
内閣支持度別	支持する	514	72.8%	6.0%	14.2%	7.0%
	支持しない	294	55.8%	14.6%	20.7%	8.8%
	わからない	192	46.4%	5.7%	22.4%	25.5%
支持政党別	自民党	199	73.9%	7.5%	14.6%	4.0%
	立憲民主党	73	52.1%	20.5%	17.8%	9.6%
	日本維新の会	47	70.2%	6.4%	19.1%	4.3%
	国民民主党	55	69.1%	3.6%	16.4%	10.9%
	公明党	9	44.4%	0.0%	22.2%	33.3%
	参政党	26	69.2%	11.5%	11.5%	7.7%
	共産党	17	58.8%	23.5%	11.8%	5.9%
	れいわ新選組	32	50.0%	21.9%	21.9%	6.3%
	日本保守党	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	チームみらい	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%
	支持する政党はない	486	61.1%	6.0%	19.1%	13.8%
	わからない	32	28.1%	12.5%	21.9%	37.5%

Q14 能動的サイバー防御では、サイバー空間で起きていることを把握するため、国がインターネット上の情報やデータを収集し、解析することがあります。解析については、プライバシー保護や「通信の秘密」との関係から懸念する声もあります。あなたは、能動的サイバー防御のために国がインターネット上の情報やデータを解析することを認めてもよいと思いますか、思いませんか。

		人数	無条件で認めても よいと思う	条件付きで認めても よいと思う	認めるべきではない と思う	わからない
全体		1000	9.5%	64.4%	13.1%	13.0%
性別	男性	653	11.5%	66.2%	11.2%	11.2%
	女性	339	5.9%	60.5%	17.1%	16.5%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	87.5%	0.0%	12.5%
年代別	10代	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	20代	31	3.2%	41.9%	9.7%	45.2%
	30代	123	10.6%	50.4%	17.9%	21.1%
	40代	262	5.7%	65.3%	13.7%	15.3%
	50代	360	10.8%	67.5%	13.3%	8.3%
	60代	159	15.1%	64.2%	11.3%	9.4%
	70代以上	62	4.8%	82.3%	4.8%	8.1%
地域別	北海道	33	9.1%	75.8%	9.1%	6.1%
	東北	47	10.6%	61.7%	19.1%	8.5%
	関東	370	9.5%	59.7%	15.7%	15.1%
	中部	196	10.7%	65.3%	11.2%	12.8%
	近畿	170	7.6%	70.6%	11.8%	10.0%
	中国	47	8.5%	70.2%	6.4%	14.9%
	四国	27	14.8%	66.7%	7.4%	11.1%
	九州	101	9.9%	62.4%	12.9%	14.9%
	沖縄	9	0.0%	77.8%	11.1%	11.1%
職業別	会社役員・団体役員	11	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	13.3%	61.8%	14.5%	10.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	10.7%	57.1%	10.7%	21.4%
	教職員	14	7.1%	57.1%	14.3%	21.4%
	医療、福祉関係の職員等	15	0.0%	86.7%	6.7%	6.7%
	農林漁業従事者	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	7.8%	66.2%	13.0%	13.0%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	8.5%	65.1%	13.2%	13.2%
	学生	14	7.1%	57.1%	7.1%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	99	3.0%	54.5%	17.2%	25.3%
	年金生活・無職	173	9.8%	72.8%	9.2%	8.1%
	その他	13	0.0%	61.5%	15.4%	23.1%
年収別	収入はない	40	2.5%	52.5%	20.0%	25.0%
	100万円未満	69	4.3%	73.9%	13.0%	8.7%
	100万円以上300万円未満	174	7.5%	67.8%	12.1%	12.6%
	300万円以上500万円未満	205	10.7%	64.9%	13.7%	10.7%
	500万円以上800万円未満	179	8.4%	67.6%	14.5%	9.5%
	800万円以上1000万円未満	80	17.5%	61.3%	12.5%	8.8%
	1000万円以上2000万円未満	70	21.4%	62.9%	10.0%	5.7%
	2000万円以上	11	9.1%	63.6%	9.1%	18.2%
	答えたくない	172	6.4%	58.1%	12.2%	23.3%
景況感別	良いと感じる	32	40.6%	59.4%	0.0%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	10.6%	71.8%	10.6%	7.0%
	悪いと感じる	646	8.2%	64.9%	15.2%	11.8%
	わからない	49	0.0%	20.4%	8.2%	71.4%
内閣支持度別	支持する	514	14.4%	72.0%	6.0%	7.6%
	支持しない	294	5.8%	59.9%	24.8%	9.5%
	わからない	192	2.1%	51.0%	14.1%	32.8%
支持政党別	自民党	199	20.1%	63.8%	9.5%	6.5%
	立憲民主党	73	11.0%	57.5%	23.3%	8.2%
	日本維新の会	47	12.8%	72.3%	10.6%	4.3%
	国民民主党	55	9.1%	70.9%	5.5%	14.5%
	公明党	9	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%
	参政党	26	19.2%	61.5%	7.7%	11.5%
	共産党	17	5.9%	70.6%	17.6%	5.9%
	れいわ新選組	32	6.3%	53.1%	34.4%	6.3%
	日本保守党	10	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	チームみらい	6	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%
	支持する政党はない	486	3.5%	68.3%	12.6%	15.6%
	わからない	32	15.6%	21.9%	15.6%	46.9%

Q15 能動的サイバー防御において通信内容を解析する場合、どの範囲の通信を対象とすべきだとあなたは考えますか。（複数回答可）

		人数	海外から国内 への通信	国内から海外 への通信	国内を経由 する海外から 海外への通信	国内同士の 通信	いずれの通信 も解析すべき ではない	その他	わからない
全体		1000	68.1%	52.7%	55.2%	25.7%	4.7%	1.6%	16.5%
性別	男性	653	72.4%	57.9%	56.7%	29.2%	3.4%	2.0%	14.1%
	女性	339	60.2%	43.1%	52.8%	18.6%	7.1%	0.9%	21.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	50.0%	37.5%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%
性別	10代	3	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20代	31	35.5%	29.0%	29.0%	3.2%	9.7%	3.2%	35.5%
	30代	123	59.3%	45.5%	48.8%	27.6%	7.3%	1.6%	17.9%
	40代	262	63.4%	50.4%	50.4%	22.1%	5.7%	2.3%	21.0%
	50代	360	72.5%	55.3%	58.3%	28.9%	3.9%	1.7%	13.3%
	60代	159	74.2%	54.1%	61.0%	28.9%	3.1%	0.0%	14.5%
	70代以上	62	79.0%	72.6%	67.7%	22.6%	1.6%	1.6%	9.7%
地域別	北海道	33	78.8%	51.5%	57.6%	33.3%	3.0%	0.0%	12.1%
	東北	47	63.8%	53.2%	51.1%	21.3%	4.3%	2.1%	19.1%
	関東	370	63.0%	46.8%	50.0%	24.9%	6.2%	1.4%	19.2%
	中部	196	68.9%	53.6%	55.6%	25.0%	3.1%	0.5%	17.3%
	近畿	170	72.4%	58.8%	62.4%	28.8%	4.7%	2.9%	12.4%
	中国	47	72.3%	55.3%	51.1%	27.7%	4.3%	2.1%	14.9%
	四国	27	70.4%	63.0%	63.0%	44.4%	7.4%	3.7%	3.7%
	九州	101	74.3%	59.4%	61.4%	19.8%	3.0%	2.0%	15.8%
	沖縄	9	66.7%	44.4%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%
職業別	会社役員・団体役員	11	45.5%	54.5%	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%
	会社の正社員・団体の正職員	346	69.1%	54.6%	55.8%	27.5%	6.1%	1.2%	12.7%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	53.6%	60.7%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	32.1%
	教職員	14	57.1%	35.7%	50.0%	28.6%	14.3%	7.1%	14.3%
	医療・福祉関係の職員等	15	53.3%	33.3%	46.7%	46.7%	6.7%	0.0%	13.3%
	農林漁業従事者	4	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	66.9%	52.6%	58.4%	26.0%	3.9%	0.6%	20.1%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	75.2%	58.1%	54.3%	22.5%	3.1%	1.6%	14.7%
	学生	14	57.1%	21.4%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	21.4%
	専業主婦・専業主夫	99	55.6%	39.4%	52.5%	15.2%	4.0%	3.0%	26.3%
	年金生活・無職	173	76.9%	57.8%	59.5%	30.6%	4.0%	2.3%	13.9%
	その他	13	53.8%	38.5%	30.8%	38.5%	0.0%	7.7%	23.1%
年収別	収入はない	40	52.5%	25.0%	52.5%	17.5%	5.0%	0.0%	22.5%
	100万円未満	69	75.4%	53.6%	52.2%	23.2%	4.3%	2.9%	14.5%
	100万円以上300万円未満	174	63.8%	51.1%	50.0%	25.9%	2.9%	1.7%	22.4%
	300万円以上500万円未満	205	68.8%	57.6%	60.0%	25.9%	5.4%	1.0%	12.7%
	500万円以上800万円未満	179	75.4%	58.7%	56.4%	24.0%	3.9%	0.6%	8.9%
	800万円以上1000万円未満	80	77.5%	57.5%	62.5%	40.0%	3.8%	1.3%	12.5%
	1000万円以上2000万円未満	70	75.7%	62.9%	64.3%	31.4%	10.0%	0.0%	4.3%
	2000万円以上	11	81.8%	36.4%	63.6%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%
	答えたくない	172	56.4%	43.0%	47.7%	21.5%	5.2%	3.5%	29.7%
景況感別	良いと感じる	32	87.5%	53.1%	50.0%	25.0%	6.3%	3.1%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	72.5%	59.7%	59.3%	29.3%	4.0%	1.1%	9.9%
	悪いと感じる	646	69.7%	53.1%	57.0%	26.2%	5.0%	1.2%	15.6%
	わからない	49	10.2%	8.2%	12.2%	0.0%	4.1%	8.2%	75.5%
内閣支持度別	支持する	514	78.2%	61.7%	64.8%	32.7%	2.1%	1.2%	9.7%
	支持しない	294	63.9%	48.3%	49.0%	20.1%	8.5%	1.4%	15.3%
	わからない	192	47.4%	35.4%	39.1%	15.6%	5.7%	3.1%	36.5%
支持政党別	自民党	199	76.9%	60.3%	61.8%	29.1%	4.0%	1.0%	7.5%
	立憲民主党	73	69.9%	52.1%	42.5%	20.5%	9.6%	0.0%	8.2%
	日本維新の会	47	70.2%	61.7%	70.2%	23.4%	6.4%	2.1%	2.1%
	国民民主党	55	78.2%	54.5%	60.0%	21.8%	3.6%	1.8%	9.1%
	公明党	9	55.6%	33.3%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	33.3%
	参政党	26	80.8%	69.2%	65.4%	46.2%	0.0%	3.8%	11.5%
	共産党	17	64.7%	47.1%	52.9%	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%
	れいわ新選組	32	68.8%	56.3%	43.8%	9.4%	15.6%	3.1%	12.5%
	日本保守党	10	80.0%	70.0%	80.0%	70.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	チームみらい	6	83.3%	50.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	支持する政党はない	486	65.2%	49.8%	53.5%	25.3%	3.5%	1.4%	22.8%
	わからない	32	31.3%	28.1%	28.1%	18.8%	9.4%	6.3%	37.5%

Q16 能動的サイバー防御において、攻撃者の手法や潜在的な攻撃元を調査するため、匿名性の高い通信手段（Tor（トーア）など）を用いて、ダークウェブ上の情報を収集する場合があります。この際、法令上の位置付けが明確でないツールや取引を含む方法を用いて情報収集することを、あなたは認めるべきだと思いますか、思いま
せんか。

		人数	認めるべきだと思う	認めるべきではないと思う	わからない
全体		1000	53.4%	18.7%	27.9%
性別	男性	653	57.9%	18.5%	23.6%
	女性	339	44.5%	18.9%	36.6%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	62.5%	25.0%	12.5%
年代別	10代	3	66.7%	0.0%	33.3%
	20代	31	25.8%	25.8%	48.4%
	30代	123	49.6%	21.1%	29.3%
	40代	262	46.9%	20.2%	32.8%
	50代	360	59.2%	17.2%	23.6%
	60代	159	57.2%	15.7%	27.0%
	70代以上	62	58.1%	21.0%	21.0%
地域別	北海道	33	51.5%	24.2%	24.2%
	東北	47	53.2%	23.4%	23.4%
	関東	370	55.1%	17.6%	27.3%
	中部	196	53.6%	19.9%	26.5%
	近畿	170	50.6%	18.8%	30.6%
	中国	47	46.8%	23.4%	29.8%
	四国	27	51.9%	29.6%	18.5%
	九州	101	52.5%	12.9%	34.7%
	沖縄	9	88.9%	0.0%	11.1%
職業別	会社役員・団体役員	11	54.5%	45.5%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	57.8%	20.8%	21.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	35.7%	28.6%	35.7%
	教職員	14	50.0%	21.4%	28.6%
	医療・福祉関係の職員等	15	46.7%	20.0%	33.3%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	55.8%	13.6%	30.5%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	60.5%	14.7%	24.8%
	学生	14	42.9%	21.4%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	99	35.4%	20.2%	44.4%
	年金生活・無職	173	53.8%	17.3%	28.9%
	その他	13	23.1%	23.1%	53.8%
年収別	収入はない	40	32.5%	22.5%	45.0%
	100万円未満	69	52.2%	14.5%	33.3%
	100万円以上300万円未満	174	51.7%	17.8%	30.5%
	300万円以上500万円未満	205	59.0%	19.5%	21.5%
	500万円以上800万円未満	179	54.2%	22.3%	23.5%
	800万円以上1000万円未満	80	61.3%	18.8%	20.0%
	1000万円以上2000万円未満	70	74.3%	18.6%	7.1%
	2000万円以上	11	63.6%	9.1%	27.3%
景況感別	答えたくない	172	40.1%	16.3%	43.6%
	良いと感じる	32	93.8%	6.3%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	62.6%	19.0%	18.3%
	悪いと感じる	646	51.1%	20.3%	28.6%
内閣支持度別	わからない	49	6.1%	4.1%	89.8%
	支持する	514	64.6%	13.8%	21.6%
	支持しない	294	44.9%	30.3%	24.8%
	わからない	192	36.5%	14.1%	49.5%
支持政党別	自民党	199	64.8%	18.1%	17.1%
	立憲民主党	73	41.1%	31.5%	27.4%
	日本維新の会	47	55.3%	29.8%	14.9%
	国民民主党	55	65.5%	10.9%	23.6%
	公明党	9	55.6%	11.1%	33.3%
	参政党	26	61.5%	23.1%	15.4%
	共産党	17	52.9%	35.3%	11.8%
	れいわ新選組	32	40.6%	31.3%	28.1%
	日本保守党	10	70.0%	20.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%
	チームみらい	6	83.3%	0.0%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	50.0%	16.7%	33.3%
	支持する政党はない	486	51.0%	15.4%	33.5%
	わからない	32	21.9%	18.8%	59.4%

Q17 能動的サイバー防御を導入する法律では、民間企業がサイバー攻撃を受けた際のインシデント報告義務について、電力、通信、金融などの基幹インフラ事業者が主な対象とされています。あなたは、サイバー攻撃を受けた際のインシデント報告義務を、すべての事業者に適用する必要があると思いますか、思いませんか。

		人数	すべての事業者に適用する 必要があると思う	すべての事業者に適用する 必要はないと思う	わからない
全体		1000	57.8%	21.7%	20.5%
性別	男性	653	59.6%	22.5%	17.9%
	女性	339	54.0%	20.4%	25.7%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	75.0%	12.5%	12.5%
年代別	10代	3	66.7%	0.0%	33.3%
	20代	31	19.4%	35.5%	45.2%
	30代	123	52.0%	24.4%	23.6%
	40代	262	56.9%	21.8%	21.4%
	50代	360	61.4%	21.9%	16.7%
	60代	159	61.0%	17.6%	21.4%
	70代以上	62	62.9%	19.4%	17.7%
地域別	北海道	33	72.7%	6.1%	21.2%
	東北	47	63.8%	21.3%	14.9%
	関東	370	54.6%	23.0%	22.4%
	中部	196	57.1%	19.4%	23.5%
	近畿	170	55.3%	28.2%	16.5%
	中国	47	51.1%	27.7%	21.3%
	四国	27	70.4%	18.5%	11.1%
	九州	101	67.3%	13.9%	18.8%
	沖縄	9	55.6%	22.2%	22.2%
職業別	会社役員・団体役員	11	63.6%	36.4%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	60.4%	23.4%	16.2%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	53.6%	17.9%	28.6%
	教職員	14	57.1%	14.3%	28.6%
	医療、福祉関係の職員等	15	60.0%	26.7%	13.3%
	農林漁業従事者	4	75.0%	0.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	54.5%	25.3%	20.1%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	56.6%	24.8%	18.6%
	学生	14	35.7%	28.6%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	99	50.5%	18.2%	31.3%
	年金生活・無職	173	63.6%	15.0%	21.4%
	その他	13	38.5%	15.4%	46.2%
年収別	収入はない	40	45.0%	20.0%	35.0%
	100万円未満	69	60.9%	13.0%	26.1%
	100万円以上300万円未満	174	54.6%	25.3%	20.1%
	300万円以上500万円未満	205	59.5%	22.9%	17.6%
	500万円以上800万円未満	179	59.2%	27.4%	13.4%
	800万円以上1000万円未満	80	71.3%	16.3%	12.5%
	1000万円以上2000万円未満	70	71.4%	18.6%	10.0%
	2000万円以上	11	54.5%	18.2%	27.3%
	答えたくない	172	47.7%	18.6%	33.7%
景況感別	良いと感じる	32	90.6%	9.4%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	58.6%	24.5%	16.8%
	悪いと感じる	646	59.3%	22.1%	18.6%
	わからない	49	12.2%	8.2%	79.6%
内閣支持度別	支持する	514	66.1%	19.5%	14.4%
	支持しない	294	52.7%	28.9%	18.4%
	わからない	192	43.2%	16.7%	40.1%
支持政党別	自民党	199	65.8%	21.1%	13.1%
	立憲民主党	73	60.3%	21.9%	17.8%
	日本維新の会	47	59.6%	31.9%	8.5%
	国民民主党	55	63.6%	21.8%	14.5%
	公明党	9	44.4%	44.4%	11.1%
	参政党	26	80.8%	11.5%	7.7%
	共産党	17	58.8%	41.2%	0.0%
	れいわ新選組	32	46.9%	37.5%	15.6%
	日本保守党	10	60.0%	30.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%
	チームみらい	6	83.3%	0.0%	16.7%
	その他の政党・政治団体	6	16.7%	50.0%	33.3%
	支持する政党はない	486	54.5%	20.0%	25.5%
	わからない	32	40.6%	6.3%	53.1%

Q18 あなたは日本の防衛力強化のために何が必要だと思いますか。（複数回答可）

		人数	自衛隊や兵器の充実など戦力の整備	専守防衛を定める日本国憲法第9条の改正	各国の動向を把握するインテリジェンス能力の強化	サイバー空間や宇宙空間での防衛力強化	国際交渉力の背景となる経済力、産業力の強化	重要産業のサプライチェーンの確保	国際平和の維持や日本の安全のための外交努力	食料安全保障の確保	特に必要なものはない	防衛力強化自体に反対	その他	わからない
全体		1000	46.6%	34.3%	44.5%	48.4%	46.9%	33.5%	49.9%	48.1%	1.5%	3.7%	1.7%	7.0%
性別	男性	653	50.7%	39.5%	48.4%	51.3%	48.2%	37.1%	47.9%	49.0%	1.8%	2.5%	2.0%	6.3%
	女性	339	38.6%	24.5%	36.9%	43.1%	44.8%	26.8%	54.0%	46.3%	0.9%	5.9%	1.2%	8.6%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	50.0%	25.0%	50.0%	37.5%	25.0%	25.0%	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
性別	10代	3	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	20代	31	19.4%	6.5%	29.0%	35.5%	25.8%	29.0%	35.5%	29.0%	3.2%	12.9%	3.2%	6.5%
	30代	123	43.1%	30.1%	39.8%	41.5%	39.8%	37.4%	43.9%	48.8%	1.6%	2.4%	0.8%	13.0%
	40代	262	43.5%	32.1%	43.1%	46.2%	45.0%	32.1%	50.8%	51.5%	1.5%	1.9%	2.3%	9.9%
	50代	360	48.9%	36.4%	46.1%	48.6%	46.7%	31.1%	48.6%	47.8%	1.1%	3.3%	2.5%	4.2%
	60代	159	54.7%	44.7%	47.2%	56.0%	51.6%	36.5%	52.8%	44.0%	1.9%	5.7%	0.0%	6.3%
	70代以上	62	46.8%	27.4%	53.2%	56.5%	67.7%	38.7%	66.1%	51.6%	1.6%	4.8%	0.0%	1.6%
地域別	北海道	33	69.7%	42.4%	48.5%	57.6%	36.4%	33.3%	54.5%	39.4%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%
	東北	47	53.2%	21.3%	40.4%	48.9%	44.7%	25.5%	48.9%	34.0%	2.1%	4.3%	2.1%	6.4%
	関東	370	42.4%	30.3%	42.4%	46.5%	43.0%	33.5%	47.3%	47.8%	2.2%	2.7%	1.6%	9.2%
	中部	196	48.0%	36.7%	44.4%	48.0%	45.4%	35.2%	50.5%	46.9%	1.0%	2.6%	1.0%	7.1%
	近畿	170	47.1%	40.6%	48.8%	48.2%	52.4%	33.5%	52.9%	51.2%	1.2%	5.9%	2.4%	2.9%
	中国	47	42.6%	34.0%	38.3%	51.1%	48.9%	29.8%	42.6%	51.1%	2.1%	2.1%	4.3%	10.6%
	四国	27	55.6%	44.4%	40.7%	37.0%	48.1%	29.6%	51.9%	55.6%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
	九州	101	48.5%	36.6%	47.5%	55.4%	55.4%	35.6%	52.5%	49.5%	0.0%	7.9%	1.0%	7.9%
	沖縄	9	33.3%	11.1%	66.7%	44.4%	77.8%	44.4%	77.8%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	11	45.5%	63.6%	27.3%	54.5%	27.3%	27.3%	18.2%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	47.7%	37.3%	41.3%	45.7%	43.4%	30.3%	41.6%	43.4%	1.4%	2.6%	1.4%	5.8%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	32.1%	17.9%	60.7%	39.3%	39.3%	28.6%	50.0%	28.6%	0.0%	10.7%	0.0%	7.1%
	教職員	14	28.6%	35.7%	64.3%	50.0%	64.3%	35.7%	64.3%	50.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	40.0%	20.0%	33.3%	40.0%	46.7%	26.7%	66.7%	40.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
	農林漁業従事者	4	75.0%	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	52.6%	35.1%	45.5%	53.2%	52.6%	39.6%	53.9%	59.1%	0.6%	5.2%	1.9%	7.1%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	49.6%	37.2%	49.6%	51.9%	47.3%	38.8%	53.5%	55.0%	1.6%	3.1%	2.3%	6.2%
	学生	14	42.9%	21.4%	35.7%	42.9%	57.1%	57.1%	42.9%	78.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	専業主婦・専業主夫	99	28.3%	17.2%	36.4%	40.4%	45.5%	18.2%	62.6%	34.3%	1.0%	3.0%	0.0%	18.2%
	年金生活・無職	173	53.2%	39.3%	48.6%	54.3%	49.7%	37.0%	53.8%	52.0%	2.9%	3.5%	2.3%	4.6%
	その他	13	23.1%	15.4%	46.2%	30.8%	38.5%	46.2%	30.8%	46.2%	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%
年収別	収入はない	40	30.0%	20.0%	42.5%	40.0%	37.5%	30.0%	37.5%	42.5%	5.0%	7.5%	0.0%	17.5%
	100万円未満	69	44.9%	24.6%	36.2%	44.9%	43.5%	24.6%	47.8%	59.4%	1.4%	2.9%	4.3%	7.2%
	100万円以上300万円未満	174	44.8%	36.8%	40.8%	48.9%	50.0%	33.3%	53.4%	48.3%	2.3%	5.7%	1.7%	8.0%
	300万円以上500万円未満	205	47.8%	38.5%	45.4%	51.2%	50.2%	35.6%	54.1%	41.5%	1.0%	1.5%	0.5%	5.4%
	500万円以上800万円未満	179	50.3%	34.1%	47.5%	47.5%	44.1%	35.8%	46.4%	46.9%	1.1%	6.1%	1.1%	2.8%
	800万円以上1000万円未満	80	48.8%	48.8%	55.0%	50.0%	51.3%	36.3%	51.3%	53.8%	1.3%	1.3%	2.5%	5.0%
	1000万円以上2000万円未満	70	52.9%	38.6%	58.6%	50.0%	50.0%	37.1%	47.1%	50.0%	1.4%	1.4%	4.3%	4.3%
	2000万円以上	11	54.5%	36.4%	45.5%	72.7%	63.6%	54.5%	72.7%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない	172	43.6%	25.6%	37.2%	45.9%	41.9%	29.1%	47.7%	50.0%	1.2%	3.5%	1.7%	12.2%
景況感別	良いと感じる	32	65.6%	40.6%	40.6%	28.1%	46.9%	34.4%	40.6%	40.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	53.5%	45.1%	53.5%	57.5%	51.6%	38.8%	51.6%	51.6%	1.8%	1.8%	1.8%	3.3%
	悪いと感じる	646	45.7%	31.7%	43.7%	48.0%	47.5%	32.7%	51.9%	49.8%	1.2%	5.0%	1.5%	5.1%
内閣支持度別	わからない	49	8.2%	4.1%	8.2%	16.3%	12.2%	14.3%	20.4%	10.2%	4.1%	0.0%	4.1%	57.1%
	支持する	514	61.7%	48.2%	51.8%	56.4%	51.6%	38.7%	51.8%	49.8%	0.4%	1.9%	1.8%	4.3%
	支持しない	294	29.9%	18.7%	40.1%	39.8%	46.3%	29.3%	49.0%	48.0%	3.4%	7.5%	1.4%	3.4%
	わからない	192	31.8%	20.8%	31.8%	40.1%	35.4%	26.0%	46.4%	43.8%	1.6%	2.6%	2.1%	19.8%
支持政党別	自民党	199	62.3%	54.3%	49.2%	56.3%	47.2%	35.7%	47.2%	42.7%	0.0%	2.0%	0.0%	4.0%
	立憲民主党	73	27.4%	13.7%	46.6%	35.6%	41.1%	30.1%	47.9%	38.4%	4.1%	6.8%	1.4%	2.7%
	日本維新の会	47	53.2%	48.9%	53.2%	53.2%	44.7%	31.9%	46.8%	46.8%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%
	国民民主党	55	58.2%	36.4%	50.9%	50.9%	58.2%	54.5%	52.7%	50.9%	1.8%	7.3%	1.8%	1.8%
	公明党	9	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	44.4%	55.6%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
	参政党	26	80.8%	65.4%	53.8%	61.5%	61.5%	42.3%	61.5%	69.2%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%
	共産党	17	29.4%	17.6%	41.2%	41.2%	29.4%	41.2%	35.3%	47.1%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%
	れいわ新選組	32	25.0%	9.4%	37.5%	31.3%	31.3%	28.1%	37.5%	40.6%	3.1%	15.6%	0.0%	3.1%
	日本保守党	10	80.0%	50.0%	50.0%	70.0%	50.0%	70.0%	40.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	チームみらい	6	33.3%	16.7%	66.7%	83.3%	83.3%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	50.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	支持する政党はない	486	42.8%	29.8%	42.6%	48.1%	50.2%	31.5%	54.7%	51.9%	2.1%	2.5%	2.5%	8.6%
	わからない	32	25.0%	18.8%	25.0%	28.1%	12.5%	12.5%	12.5%	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	37.5%

Q19 現在の日本の景気について、あなたはどのように感じていますか。

		人数	良いと感じる	良くも悪くもないと感じる	悪いと感じる	わからない
全体		1000	3.2%	27.3%	64.6%	4.9%
性別	男性	653	3.4%	30.3%	62.0%	4.3%
	女性	339	2.9%	21.5%	69.3%	6.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
年代別	10代	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	20代	31	6.5%	25.8%	54.8%	12.9%
	30代	123	6.5%	23.6%	57.7%	12.2%
	40代	262	2.3%	25.6%	66.8%	5.3%
	50代	360	2.8%	28.3%	66.9%	1.9%
	60代	159	3.1%	29.6%	62.3%	5.0%
	70代以上	62	1.6%	30.6%	66.1%	1.6%
地域別	北海道	33	0.0%	21.2%	75.8%	3.0%
	東北	47	2.1%	14.9%	83.0%	0.0%
	関東	370	4.9%	28.6%	60.0%	6.5%
	中部	196	2.6%	26.5%	65.8%	5.1%
	近畿	170	2.4%	31.2%	64.1%	2.4%
	中国	47	2.1%	36.2%	57.4%	4.3%
	四国	27	0.0%	18.5%	77.8%	3.7%
	九州	101	3.0%	23.8%	66.3%	6.9%
	沖縄	9	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	11	0.0%	36.4%	63.6%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	5.2%	25.4%	65.9%	3.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	7.1%	32.1%	50.0%	10.7%
	教職員	14	0.0%	28.6%	64.3%	7.1%
	医療、福祉関係の職員等	15	6.7%	26.7%	66.7%	0.0%
	農林漁業従事者	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	0.0%	31.2%	63.0%	5.8%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	1.6%	24.8%	72.1%	1.6%
	学生	14	7.1%	28.6%	64.3%	0.0%
	専業主婦・専業主夫	99	3.0%	25.3%	58.6%	13.1%
	年金生活・無職	173	2.9%	28.3%	65.3%	3.5%
	その他	13	0.0%	46.2%	38.5%	15.4%
年収別	収入はない	40	0.0%	27.5%	62.5%	10.0%
	100万円未満	69	1.4%	30.4%	59.4%	8.7%
	100万円以上300万円未満	174	2.9%	28.7%	64.9%	3.4%
	300万円以上500万円未満	205	2.4%	26.8%	65.9%	4.9%
	500万円以上800万円未満	179	3.4%	31.3%	63.7%	1.7%
	800万円以上1000万円未満	80	6.3%	27.5%	62.5%	3.8%
	1000万円以上2000万円未満	70	11.4%	41.4%	45.7%	1.4%
	2000万円以上	11	0.0%	27.3%	63.6%	9.1%
	答えたくない	172	1.2%	15.1%	75.0%	8.7%
内閣支持度別	支持する	514	5.4%	35.8%	56.6%	2.1%
	支持しない	294	1.4%	19.4%	77.6%	1.7%
	わからない	192	0.0%	16.7%	66.1%	17.2%
支持政党別	自民党	199	8.5%	41.7%	46.7%	3.0%
	立憲民主党	73	2.7%	26.0%	71.2%	0.0%
	日本維新の会	47	4.3%	46.8%	48.9%	0.0%
	国民民主党	55	1.8%	14.5%	76.4%	7.3%
	公明党	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
	参政党	26	0.0%	30.8%	69.2%	0.0%
	共産党	17	11.8%	23.5%	64.7%	0.0%
	れいわ新選組	32	3.1%	3.1%	90.6%	3.1%
	日本保守党	10	10.0%	10.0%	80.0%	0.0%
	社民党	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	6	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	支持する政党はない	486	0.8%	24.1%	69.8%	5.3%
	わからない	32	6.3%	12.5%	43.8%	37.5%

Q20 あなたは高市内閣を支持しますか、支持しませんか。

		人数	支持する	支持しない	わからない
全体		1000	51.4%	29.4%	19.2%
性別	男性	653	51.8%	30.9%	17.3%
	女性	339	51.3%	26.3%	22.4%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	25.0%	37.5%	37.5%
年代別	10代	3	33.3%	33.3%	33.3%
	20代	31	35.5%	25.8%	38.7%
	30代	123	56.9%	20.3%	22.8%
	40代	262	45.4%	31.7%	22.9%
	50代	360	52.8%	30.3%	16.9%
	60代	159	56.6%	28.9%	14.5%
	70代以上	62	53.2%	35.5%	11.3%
地域別	北海道	33	66.7%	24.2%	9.1%
	東北	47	34.0%	42.6%	23.4%
	関東	370	45.4%	32.7%	21.9%
	中部	196	56.6%	25.5%	17.9%
	近畿	170	57.6%	23.5%	18.8%
	中国	47	59.6%	25.5%	14.9%
	四国	27	55.6%	37.0%	7.4%
	九州	101	51.5%	27.7%	20.8%
職業別	沖縄	9	44.4%	55.6%	0.0%
	会社役員・団体役員	11	63.6%	36.4%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	346	51.2%	30.1%	18.8%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	28	57.1%	28.6%	14.3%
	教職員	14	57.1%	35.7%	7.1%
	医療、福祉関係の職員等	15	60.0%	33.3%	6.7%
	農林漁業従事者	4	75.0%	25.0%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	154	50.6%	27.3%	22.1%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	129	51.9%	31.0%	17.1%
	学生	14	35.7%	35.7%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	99	55.6%	21.2%	23.2%
	年金生活・無職	173	48.0%	32.4%	19.7%
年収別	その他	13	46.2%	23.1%	30.8%
	収入はない	40	47.5%	32.5%	20.0%
	100万円未満	69	40.6%	34.8%	24.6%
	100万円以上300万円未満	174	47.1%	33.9%	19.0%
	300万円以上500万円未満	205	49.8%	31.2%	19.0%
	500万円以上800万円未満	179	65.9%	22.3%	11.7%
	800万円以上1000万円未満	80	57.5%	31.3%	11.3%
	1000万円以上2000万円未満	70	68.6%	24.3%	7.1%
	2000万円以上	11	27.3%	54.5%	18.2%
景況感別	答えたくない	172	39.5%	26.7%	33.7%
	良いと感じる	32	87.5%	12.5%	0.0%
	良くも悪くもないと感じる	273	67.4%	20.9%	11.7%
	悪いと感じる	646	45.0%	35.3%	19.7%
支持政党別	わからない	49	22.4%	10.2%	67.3%
	自民党	199	90.5%	4.0%	5.5%
	立憲民主党	73	16.4%	75.3%	8.2%
	日本維新の会	47	59.6%	19.1%	21.3%
	国民民主党	55	65.5%	25.5%	9.1%
	公明党	9	33.3%	33.3%	33.3%
	参政党	26	84.6%	7.7%	7.7%
	共産党	17	23.5%	70.6%	5.9%
	れいわ新選組	32	15.6%	75.0%	9.4%
	日本保守党	10	70.0%	20.0%	10.0%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%
	チームみらい	6	16.7%	50.0%	33.3%
	その他の政党・政治団体	6	0.0%	66.7%	33.3%
	支持する政党はない	486	42.4%	31.3%	26.3%
	わからない	32	31.3%	12.5%	56.3%

Q21 あなたの支持政党を教えてください。

	人数	自民党	立憲 民主党	日本 維新の会	国民 民主党	公明党	参政党	共産党	れいわ 新選組	日本 保守党	社民党	チーム みらい	その他の 政党・政 治団体	支持する 政党はな い	わから ない
全体	1000	19.9%	7.3%	4.7%	5.5%	0.9%	2.6%	1.7%	3.2%	1.0%	0.2%	0.6%	0.6%	48.6%	3.2%
性別															
男性	653	22.2%	8.1%	4.9%	6.1%	0.9%	3.2%	1.1%	3.7%	1.1%	0.2%	0.5%	0.3%	45.2%	2.6%
女性	339	15.9%	5.9%	4.4%	4.1%	0.9%	1.5%	2.9%	2.4%	0.9%	0.3%	0.9%	1.2%	54.6%	4.1%
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答しない	8	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	12.5%
年代別															
10代	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
20代	31	22.6%	0.0%	3.2%	12.9%	0.0%	0.0%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	25.8%	16.1%
30代	123	20.3%	4.9%	3.3%	7.3%	0.8%	4.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	49.6%	6.5%
40代	262	14.9%	5.0%	3.8%	4.2%	0.8%	1.5%	1.9%	3.4%	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	58.8%	3.4%
50代	360	19.7%	7.2%	6.4%	4.7%	0.8%	4.2%	1.1%	4.4%	1.4%	0.3%	0.6%	0.8%	46.9%	1.4%
60代	159	20.8%	10.1%	4.4%	8.2%	1.9%	1.3%	0.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.2%	2.5%
70代以上	62	38.7%	19.4%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	27.4%	0.0%
地域別															
北海道	33	21.2%	21.2%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	0.0%
東北	47	10.6%	4.3%	8.5%	6.4%	0.0%	4.3%	0.0%	12.8%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	51.1%	0.0%
関東	370	18.6%	7.3%	2.2%	5.7%	1.4%	2.4%	2.2%	1.9%	1.1%	0.0%	1.1%	1.4%	51.6%	3.2%
中部	196	23.5%	8.7%	2.6%	6.6%	1.0%	3.6%	0.5%	4.1%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	43.9%	4.6%
近畿	170	14.7%	4.7%	15.3%	2.9%	1.2%	1.8%	4.1%	2.4%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	49.4%	2.4%
中国	47	21.3%	4.3%	8.5%	4.3%	0.0%	2.1%	2.1%	2.1%	6.4%	0.0%	2.1%	2.1%	44.7%	0.0%
四国	27	29.6%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.7%	3.7%
九州	101	27.7%	5.9%	0.0%	5.0%	0.0%	3.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	5.9%
沖縄	9	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%
職業別															
会社役員・団体役員	11	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%
会社の正社員・団体の正職員	346	22.8%	7.2%	4.3%	6.4%	0.9%	3.5%	1.7%	4.3%	1.4%	0.0%	0.3%	0.0%	43.1%	4.0%
公務員（団体職員や教職員を除く）	28	21.4%	3.6%	3.6%	3.6%	0.0%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	42.9%	3.6%
教職員	14	21.4%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	42.9%	0.0%
医療、福祉関係の職員等	15	6.7%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
農林漁業従事者	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
契約社員・パート・アルバイト等	154	19.5%	10.4%	5.2%	6.5%	2.6%	1.3%	0.6%	1.9%	1.3%	0.0%	0.6%	0.0%	47.4%	2.6%
自営業・専門職（士業等）・自由業	129	17.8%	4.7%	4.7%	4.7%	0.8%	3.9%	0.0%	2.3%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	58.9%	0.0%
学生	14	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	35.7%	14.3%
専業主婦・専業主夫	99	14.1%	5.1%	8.1%	2.0%	1.0%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	53.5%	4.0%
年金生活・無職	173	20.2%	9.2%	3.5%	4.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	1.2%	0.6%	0.6%	0.0%	53.8%	2.3%
その他	13	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	15.4%
年収別															
収入はない	40	17.5%	7.5%	2.5%	5.0%	0.0%	0.0%	7.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	45.0%	5.0%
100万円未満	69	11.6%	10.1%	5.8%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	52.2%	5.8%
100万円以上300万円未満	174	19.5%	4.6%	5.7%	4.0%	2.3%	2.3%	1.7%	2.9%	1.1%	0.6%	0.0%	0.0%	50.0%	5.2%
300万円以上500万円未満	205	20.0%	9.8%	5.9%	7.3%	0.0%	1.0%	1.5%	4.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	47.8%	2.0%
500万円以上800万円未満	179	25.7%	7.3%	4.5%	9.5%	2.8%	5.0%	1.1%	3.4%	2.8%	0.0%	0.6%	0.6%	36.9%	0.0%
800万円以上1000万円未満	80	28.8%	5.0%	2.5%	6.3%	0.0%	6.3%	1.3%	3.8%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	42.5%	1.3%
1000万円以上2000万円未満	70	32.9%	8.6%	8.6%	7.1%	0.0%	1.4%	2.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.9%	1.4%
2000万円以上	11	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%
答えたくない	172	8.1%	7.0%	2.3%	0.6%	0.0%	1.2%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	2.3%	69.8%	6.4%
状況別															
良いと感じる	32	53.1%	6.3%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	6.3%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%
良くも悪くもないと感じる	273	30.4%	7.0%	8.1%	2.9%	0.4%	2.9%	1.5%	0.4%	0.4%	0.0%	1.1%	0.7%	42.9%	1.5%
悪いと感じる	646	14.4%	8.0%	3.6%	6.5%	1.2%	2.8%	1.7%	4.5%	1.2%	0.3%	0.5%	0.6%	52.5%	2.2%
わからない	49	12.2%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.1%	24.5%
内閣支持度別															
支持する	514	35.0%	2.3%	5.4%	7.0%	0.6%	4.3%	0.8%	1.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	40.1%	1.9%
支持しない	294	2.7%	18.7%	3.1%	4.8%	1.0%	0.7%	4.1%	8.2%	0.7%	0.7%	1.0%	1.4%	51.7%	1.4%
わからない	192	5.7%	3.1%	5.2%	2.6%	1.6%	1.0%	0.5%	1.6%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	66.7%	9.4%

本調査は紀尾井町戦略研究所のサイトにも掲載しています

- ・ 非核三原則見直しは賛否41%で拮抗

<https://ksi-corp.jp/topics/survey/2026/web-research-108.html>

「紀尾井町戦略研究所」で検索、もしくは以下のQRコードからご覧ください



本リリースに関するお問い合わせ先

紀尾井町戦略研究所 広報担当

Mail: info@ksi-corp.jp Tel: 03 6824 1715